

投資家の皆さまへ

2018年8月

株式会社静岡銀行



静岡銀行

目次

※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています

2018年度第1四半期決算の概要

2017年度決算の概要 ～連結・単体	1
2018年度第1四半期決算の概要 ～単体損益	2
2018年度第1四半期決算の概要 ～連結損益	3
単体決算の特徴 ～業務粗利益	4
事業領域拡大への取組み①	5
事業領域拡大への取組み②	6
新たな事業領域への取組み①～異業種企業との新たなビジネス展開	7
新たな事業領域への取組み②～異業種企業との新たなビジネス展開	8
貸出金	9
消費者ローン①	10
消費者ローン② ～アパートローン、資産形成ローン	11
インターネット支店	12
手数料ビジネス	13
預り資産	14
預金	15
有価証券	16
経費	17
次世代システム	18
与信関係費用	19
リスク管理債権	20
自己資本比率	21
株主還元① ～利益配分の状況	22
株主還元② ～自己株式取得、EPS・BPS	23
株主還元③ ～自己株式取得実績（時系列）	24

2018年度業績予想・第13次中期経営計画の進捗状況

2018年度業績予想・第13次中期経営計画の進捗状況	25
----------------------------	----

参考資料

静岡県経済の位置付けと現状	26
静岡県の経済規模	27
貸出金の推移	28
預金の推移	29
利益水準の推移と生産性の向上	30
貸出金 ～期末残高	31
貸出金 ～業種別貸出金	32
営業体制改革	33
海外ネットワーク	34
リスク資本配賦	35
グループ会社	36
静銀ティーエム証券	37
ユーロ米ドル建CBの発行	38
政策投資株式	39
第13次中期経営計画の概要① ～名称・ビジョン、経営指標	40
第13次中期経営計画の概要② ～基本戦略	41
第13次中期経営計画の概要③ ～構造改革	42
第13次中期経営計画の概要④ ～連結経常利益計画の組み立て	43
第13次中期経営計画の概要⑤ ～計数計画	44

参考資料（ESG編）

ESGへの取組み① ～ESG指数構成銘柄への採用	45
ESGへの取組み② ～環境への取組み	46
ESGへの取組み③ ～ダイバーシティへの取組み	47
ESGへの取組み④ ～コーポレートガバナンス体制	48
ESGへの取組み⑤ ～地域密着型金融への取組み	49
ESGへの取組み⑥ ～地域密着型金融への取組み	50
ESGへの取組み⑦ ～地方創生	51

2018年度第1四半期決算の概要

2017年度決算の概要 ～連結・単体

〔連結〕 (億円、%)	2017年度	前年度比		内容
		増減額	増減率	
連結経常収益	2,241	△257	△10.2	3期振り減収 外債等の売却益および株式等売却益の減少
連結経常利益 (のれん一括費用処理除き)	658	+188 (+67)	+39.9 (+11.2)	3期振り増益 前年度にマネックスグループ「のれん」全額一括費用処理の計上あり
親会社株主に帰属する当期純利益 (のれん一括費用処理除き)	501	+209 (+88)	+71.2 (+21.1)	3期振り増益

〔単体〕				
経常収益	1,805	△302	△14.3	
業務粗利益	1,273	+287	+29.1	
資金利益	1,115	+20	+1.8	
(うち貸出金利息)	(996)	(+43)	(+4.5)	
役務取引等利益	152	+0	+0.0	
特定取引利益	8	+5	+189.1	
その他業務利益	△2	+261	+99.1	
(うち国債等債券関係損益)	(△42)	(+259)	(+86.2)	
経費 (△)	822	+30	+3.7	
実質業務純益 (※)	451	+257	+132.7	
一般貸倒引当金繰入額 (△)	0	△2	△100.0	
業務純益	451	+260	+135.5	
臨時損益	110	△216	△66.2	
うち不良債権処理額 (△)	4	△34	△89.3	
うち株式等関係損益	89	△276	△75.6	
経常利益	562	+44	+8.4	
特別損益	58	+184	+146.0	
税引前当期純利益	620	+228	+58.0	
法人税等合計 (△)	185	+38	+25.4	
当期純利益	434	+190	+77.8	

経常収益 前年度比△302億円(3期振り)

- 経常収益は、貸出金利息の増加（+43億円）および貸倒引当金戻入益（49億円）があったものの、株式等売却益の減少（△276億円）を主因に、1,805億円（△302億円）

業務粗利益 前年度比+287億円増益(2期振り)

- 業務粗利益は、資金利益の増加（+20億円）および国債等債券関係損益の改善（+259億円）によるその他業務利益の増加（+261億円）などにより、1,273億円（+287億円）

業務純益 前年度比+260億円増益(2期振り)

- 業務純益は、経費が増加（+30億円）したものの、業務粗利益の増加により、451億円（+260億円）

経常利益 前年度比+44億円増益(4期振り)

- 経常利益は、株式売却益が減少したものの、業務純益の増加および貸倒引当金戻入益（49億円）などにより、562億円（+44億円）

当期純利益 前年度比+190億円増益(2期振り)

- 当期純利益は、前年度にマネックスグループ株式評価損を計上（124億円）した要因もあり、434億円（+190億円）

※ 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

2018年度第1四半期決算の概要 ～単体損益

〔単体〕 (億円、%)	2018年度 第1四半期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	522	+75	+16.9
業務粗利益	370	+45	+13.6
資金利益	318	+29	+9.9
(うち貸出金利息)	(259)	(+15)	(+6.1)
役務取引等利益	41	+4	+10.4
特定取引利益	2	+0	+8.0
その他業務利益	10	+12	+627.5
(うち国債等債券関係損益)	(△5)	(△5)	(-)
経費 (△)	215	+1	+0.4
実質業務純益 (※)	155	+44	+39.1
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△5	△4	△300.9
業務純益	161	+48	+42.1
臨時損益	3	△28	△91.0
うち不良債権処理額 (△)	23	+19	+430.4
うち株式等関係損益	15	△23	△60.6
経常利益	163	+20	+13.7
特別損益	34	+33	-
税引前当期純利益	197	+53	+36.4
法人税等合計 (△)	52	+14	+38.3
四半期純利益	145	+38	+35.7

※ 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

単体決算の概要

経常収益 前年同期比+75億円増収(3期振り)

- 経常収益は、貸出金利息の増加(+15億円)、有価証券利息配当金の増加(+40億円)、および国債等債券売却益の増加(+13億円)を主因に、522億円(+75億円)

業務粗利益 前年同期比+45億円増益(5期振り)

- 業務粗利益は、資金利益の増加(+29億円)や、外為売買損益の増加(+8億円)を主因とするその他業務利益の増加(+12億円)等により、370億円(+45億円)

業務純益 前年同期比+48億円増益(5期振り)

- 業務純益は、業務粗利益の増加や、一般貸倒引当金の戻入額増加(+4億円)を主因に、161億円(+48億円)

経常利益 前年同期比+20億円増益(5期振り)

- 経常利益は、不良債権処理額の増加(+19億円)や株式等関係損益の減少(△23億円)により、臨時損益が減少(△28億円)し、163億円(+20億円)

四半期純利益 前年同期比+38億円増益(2期連続)

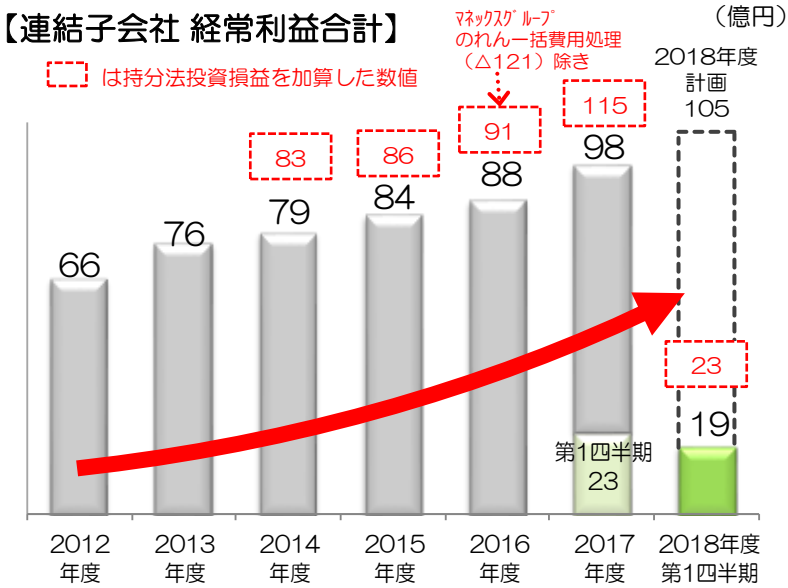
- 四半期純利益は、経常利益の増加に加え、退職給付信託返還益の計上(35億円)もあり、145億円(+38億円)

2018年度第1四半期決算の概要 ～連結損益

- 経常収益は前年同期比+77億円の616億円、経常利益は同+13億円の168億円
- 連結子会社の経常利益は19億円（前年同期比△4億円）

〔連結〕 (億円)	2018年度 第1四半期	前年同期比	内容
連結経常収益	616	+77	3期振り増収 貸出金利息および有価証券利息配当金の増加
連結経常利益	168	+13	2期連続増益
親会社株主に帰属する四半期純利益	144	+33	2期連続増益

グループ会社損益



連結子会社（12社）	
静銀経営コンサルティング	静銀ティーエム証券
静銀リース	欧州静岡銀行
静銀コンピューターサービス	静銀総合サービス
静銀信用保証	静銀モーゲージサービス
静銀ディーシーカード	静銀ビジネスクリエイト
静岡キャピタル	Shizuoka Liquidity Reserve Limited
持分法適用会社（3社）	
静銀セゾンカード マネックスグループ、コモンズ投信	

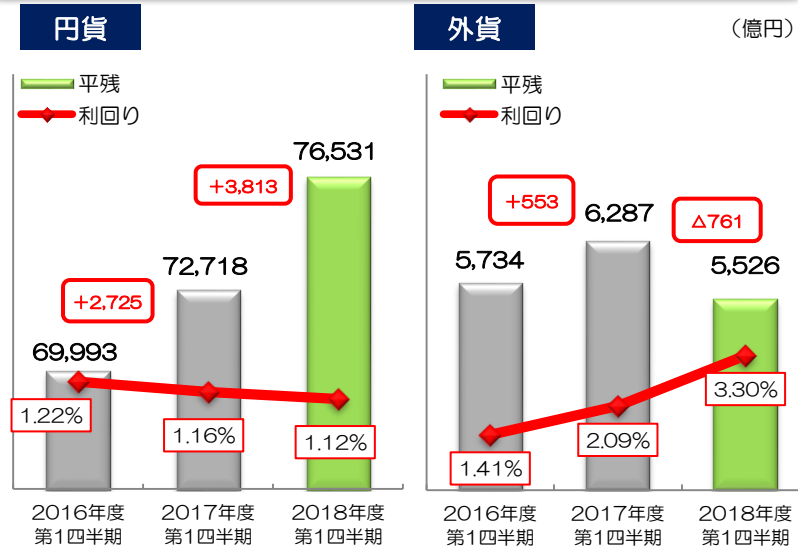
単体決算の特徴 ～業務粗利益

- 営業店部門は、貸出金利息の増加などにより前年同期比+9億円の増益
うち円貨貸出金利息は前年同期比+2億円
- 市場運用部門は、有価証券利息配当金の増加などにより前年同期比+36億円の増益

業務粗利益の内訳

業務粗利益を事業別に分解 (億円)	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年同期比
①営業店部門（預貸金等）	260	269	+9
貸出金利息	244	259	+15
うち円貨貸出金利息	211	213	+2
うち外貨貸出金利息	33	46	+13
役務取引等利益	37	41	+4
預金等利息（△）	21	31	+10
②市場運用部門	65	101	+36
有価証券利息配当金	68	108	+40
預け金利息等	11	17	+6
コールマネー利息等（△）	14	36	+22
特定取引利益	2	2	+0
その他業務利益	△2	10	+12
うち国債等債券関係損益	△0	△5	△5
うち金融派生商品利益	△1	8	+9
（参考）株式等売却益	38	15	△23

貸出金残高（平残）・利回り推移

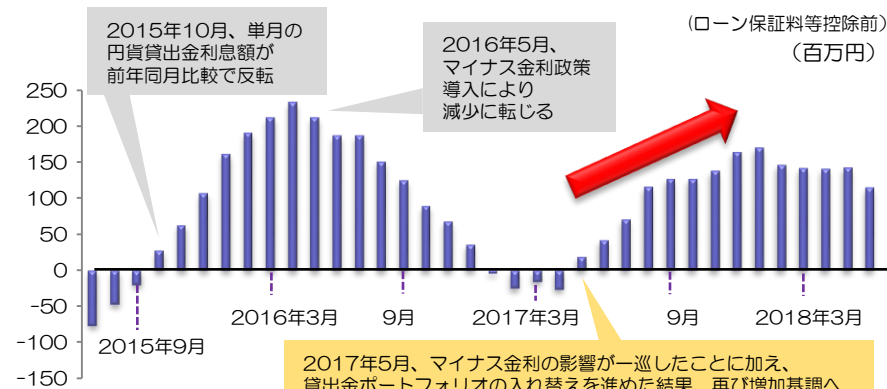


有価証券の残高および評価損益の推移

有価証券残高は、2017年6月末比+2,600億円

(億円)	2017年6月末	2017年9月末	2018年3月末	2018年6月末
有価証券残高	14,466	15,759	16,156	17,066
有価証券評価損益	+2,530	+2,737	+2,725	+2,972
株式	+2,467	+2,650	+2,654	+2,895
債券	+44	+47	+52	+52
その他	+19	+40	+19	+25
うち外債	△1	△2	△6	+0
うち投信	+13	+36	+18	+18

円貨貸出金利息 前年同月比較



事業領域拡大への取組み①

- 第12次中計で取り組んだ事業領域の拡大については総じて順調に推移
- 第13次中計ではこれらの事業領域の更なる収益拡大を目指すとともに、新たな事業領域の開拓と収益化も目指す

第13次中計における事業領域の開拓、収益化への取組み

第12次中計で取り組んだ戦略を第13次中計でさらに発展させる領域

コア事業領域の成長

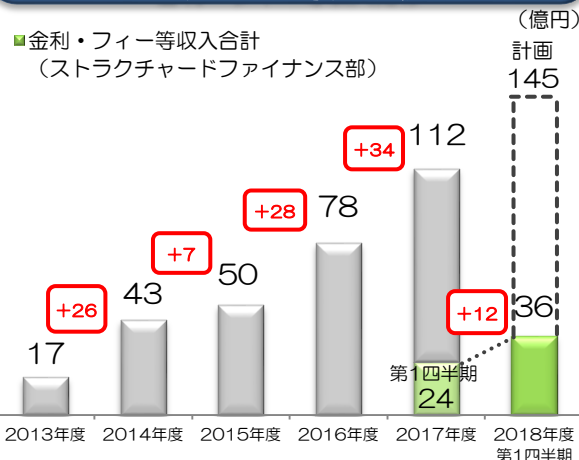
第13次中計で新たに開拓・収益化していく領域

新たな事業領域への取組み

- ほけんの窓口@しずぎんの多店舗展開
- 新たなローンマーケットの開拓
- マネックスグループを活用した金融商品の販売
- 新たなビジネスパートナーの開拓

首都圏
ビジネス

【ストラクチャードファイナンス】 金利・フィー等収入推移



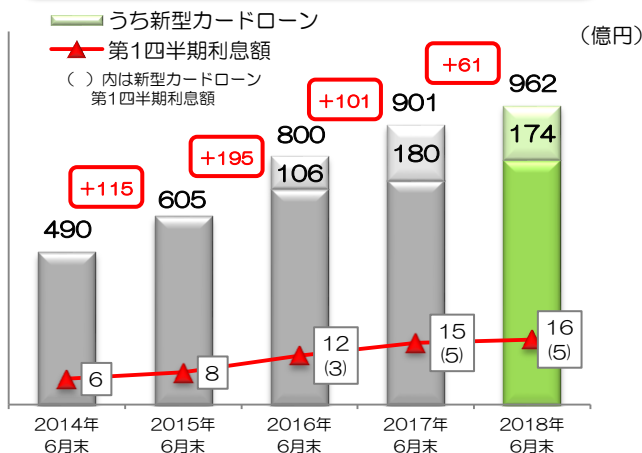
首都圏
ビジネス

【資産形成層取引】 資産形成ローン未残推移



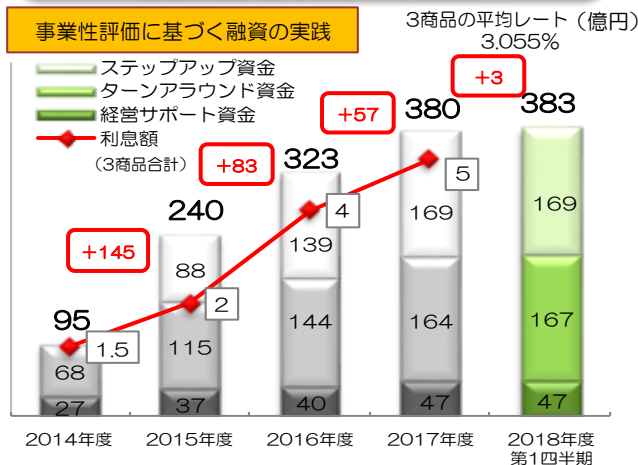
ナショナル
ワイド
ビジネス

【コンシューマーファイナンス】 無担保ローン未残推移



コア
事業領域
の深化

【スモールビジネスローン】 経営改善資金等 累計実行額推移



事業領域拡大への取組み②

- 事業領域拡大分野を2019年度には300億円の収益を生み出す分野へ成長させる

第13次中計における事業領域の開拓、収益化への取組み

第12次中計で取り組んだ戦略を第13次中計でさらに発展させる領域



第13次中計で新たに開拓・収益化していく領域

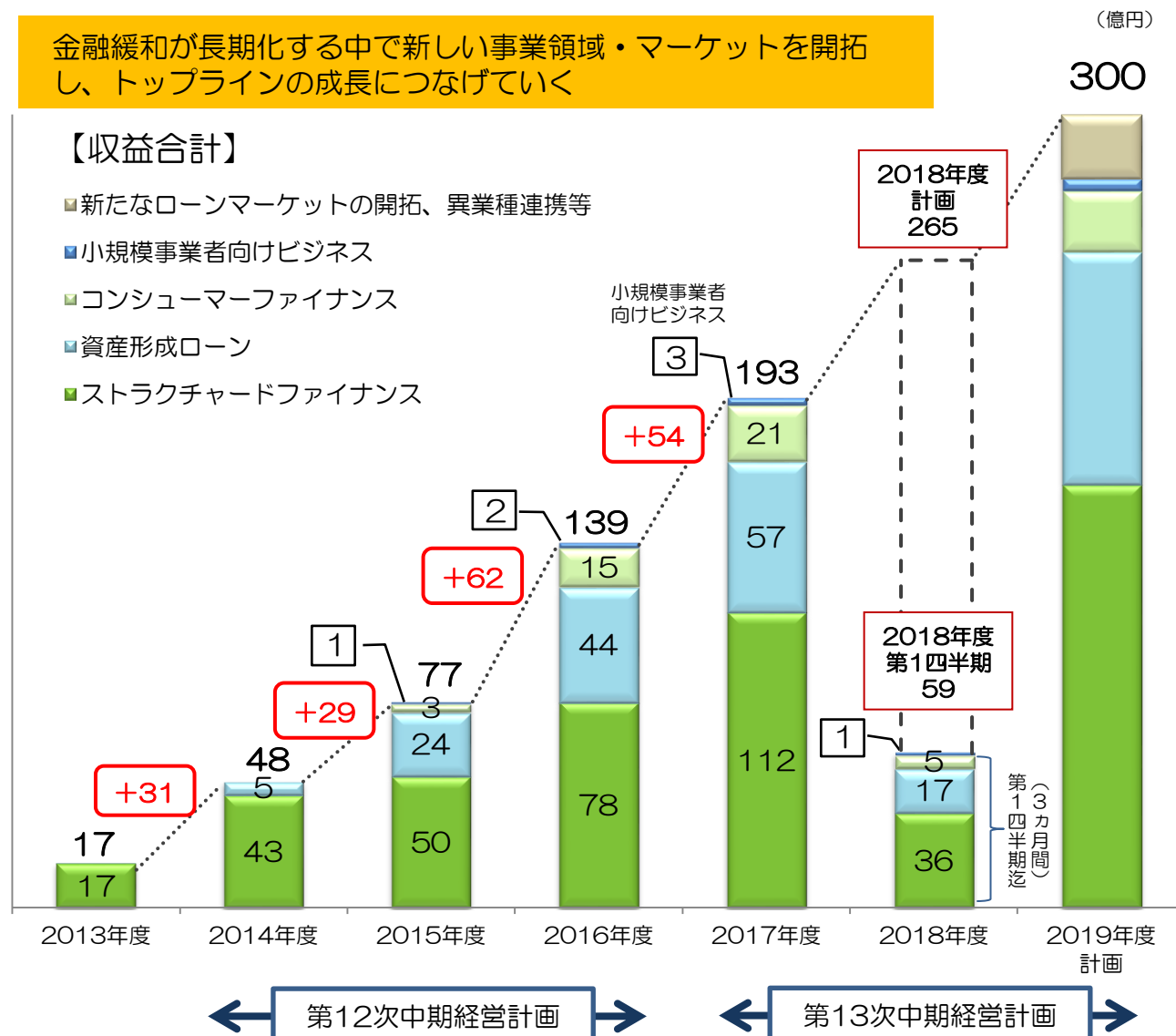
新たな事業領域への取組み

- ほけんの窓口@しずぎんの多店舗展開
- 新たなローンマーケットの開拓
- マネックスグループを活用した金融商品の販売
- 新たなビジネスパートナーの開拓

金融緩和が長期化する中で新しい事業領域・マーケットを開拓し、トップラインの成長につなげていく

【収益合計】

- 新たなローンマーケットの開拓、異業種連携等
- 小規模事業者向けビジネス
- コンシューマーファイナンス
- 資産形成ローン
- ストラクチャードファイナンス



新たな事業領域への取組み① ～異業種企業との新たなビジネス展開

3つの事業領域におけるビジネス展開

コアビジネス（地域）

首都圏

ネーションワイド（全国展開）

異業種企業との連携を通じ、各事業領域でのビジネス展開における付加価値を創造
⇒ 持続的成長につながる新たな成長機会の創出と収益基盤の構築

ほけんの窓口

2016年6月業務提携

保険相談専門窓口の共同展開、金融サービスを
ワンストップで提供するチャネルの整備

らしい暮らしを、見つけよう

リノべる。

2016年8月業務提携
2017年7月出資

住宅リノベーション市場の活性化のための
新しい金融商品・サービスの開発

HOUSALL

2015年9月共同設立
〈社外役員として行員1名派遣〉

住生活サービス・プラットフォームの構築



commons
asset management, inc.

2015年10月資本業務提携

現役世代・若年層向け
資産形成サービスの提供



GLOBAL CATALYST PARTNERS JAPAN
2015年12月出資

新規事業に対するアイデア取得、
起業ノウハウ・目利き能力を備えた人材育成

2018年2月
株式会社WiLが組成した
ベンチャーファンドにLP出資



MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

2014年4月資本業務提携

非対面チャネルにおける
銀証連携の最重要パートナー



2015年8月資本業務提携

FinTech領域での
金融サービスの提供

2017年10月
Japan Digital Design株式会社(※)
と業務提携

※株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社

対面チャネル

非対面チャネル

今後も新たなビジネスパートナーとの提携を模索

2018年3月
異業種交流会
の開催

- ・株式会社マネーフォワードの協力を得て「先端金融ビジネス異業種交流会」を開催
 - 目的：中長期的に収益基盤の柱となる事業の創出に向けた新たな連携・協業先の開拓
 - 参加企業：トレジャーデータ株式会社、リーウェイズ株式会社、株式会社クラビス他 合計7社

今後も継続的に
開催していく
予定

新たな事業領域への取組み② ～異業種企業との新たなビジネス展開

アルヒと連携した保証事業

- ・2018年8月、グループ会社の静銀信用保証株式会社が、住宅ローン専門金融機関の**アルヒ株式会社**の取り扱う住宅ローン「ARUHI 変動S」の保証を行う事業を開始
- ・静銀信用保証株式会社が、グループ以外の企業の保証業務を取り扱うのは初めて

ARUHI

「ARUHI 変動S」はアルヒの
全国130店舗で販売



ネーションワイドマーケットにおける
住宅ローン市場からの収益獲得

新たな住宅ローン獲得
チャネルの開拓

異業種企業のチャネルを活用した住宅ローン案件の獲得

- ・ **リノベる株式会社**、**株式会社HOUSALL**等、全国で事業展開する企業との協業

人工知能（AI）の活用

- ・〔個人〕 **株式会社三菱総合研究所**のAIを活用した「事前与信モデル」導入（2016年2月）
- ・〔法人〕 **セカンドサイト株式会社**のAIを活用した「信用リスク計量化モデル」実証実験開始（2018年4月）

Hameeのトランザクションデータ活用

- ・融資申込時に、**Hamee株式会社**の運営する「ネクストエンジン※」からダウンロードした電子商取引（EC）に関するトランザクションデータの提出を受け、決算情報等からは把握できない商取引データを融資審査の付加情報として活用

Hamee

※受発注や在庫管理など、EC事業者の経営効率化を支援するクラウド型業務マネジメントプラットフォーム

融資判断のさらなる
高度化・効率化

投資信託商品販売を通じた外貨調達の実現

- ・静岡銀行グループと**マネックス証券株式会社**で、投資信託商品を限定販売（2018年4月～5月）

しずぎん
国際分散投資
戦略ファンド
2018-05

- **静岡銀行が発行する米ドル建債券への投資により、米ドル建の元本を確保（安定運用部分）** → **静岡銀行にとっての外貨調達**
- **クオント運用を活用し、リターン部分に長期およびグローバルな分散投資効果を付与（積極運用部分）**

【販売チャネル】
ネット：マネックス証券
リアル：静岡銀行、静銀ディーエム証券
【販売金額実績】 50億円

新しい外貨調達方法

投資一任運用（ラップサービス）の提供

- ・マネックス・セゾン・バンガード投資顧問の投資一任運用（ラップサービス）導入予定（2018年度上半期中）

最低投資金額1,000円

年間手数料1.0%程度

ロボアドバイザーをシステムに装備

お客さまの多様化する
運用ニーズへの対応

新たな
ローン
マーケット
の開拓

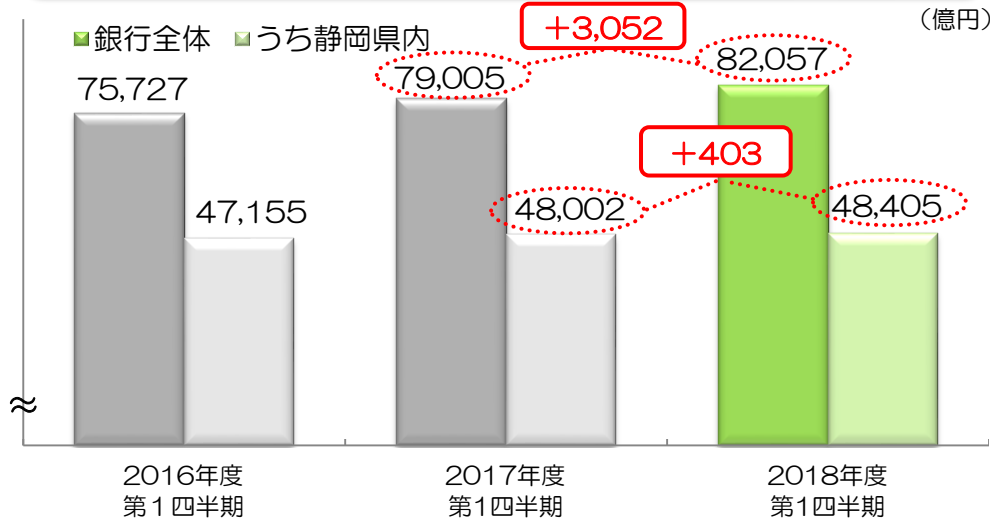
マネックス
グループを
活用した
金融商品の
販売



貸出金

- 貸出金残高（平残）は中小企業向けおよび個人向けを中心に増加し、前年同期比+3,052億円、年率+3.8%

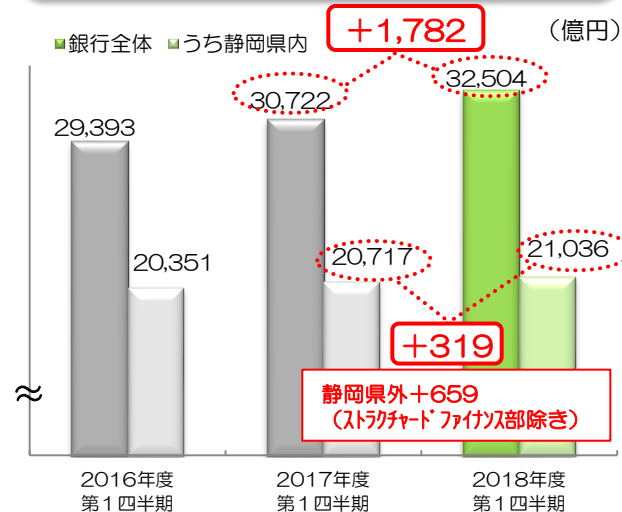
貸出金残高（平残）の推移



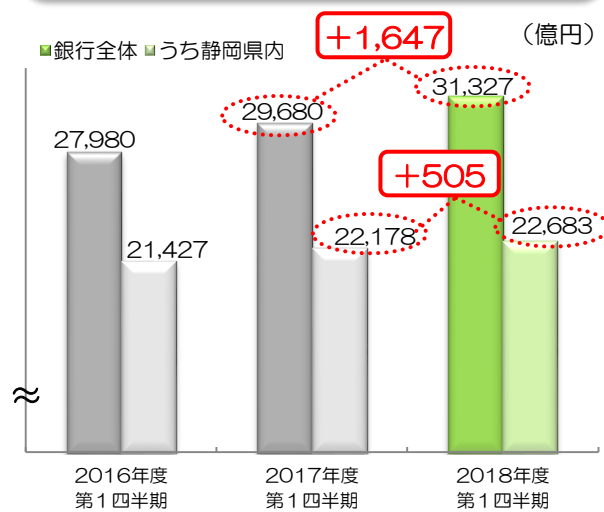
	平残	前年同期比 増加額	年率
総貸出金	8兆2,057億円	+3,052億円	+3.8%
中小企業向け 貸出金	3兆2,504億円	+1,782億円	+5.8%
個人向け 貸出金	3兆1,327億円	+1,647億円	+5.5%
大・中堅企業向け 貸出金	1兆4,580億円	△144億円	△0.9%
外貨建 貸出金	5,526億円	△762億円	△12.1%

残高要因 △671億円
為替要因 △ 91億円

うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移

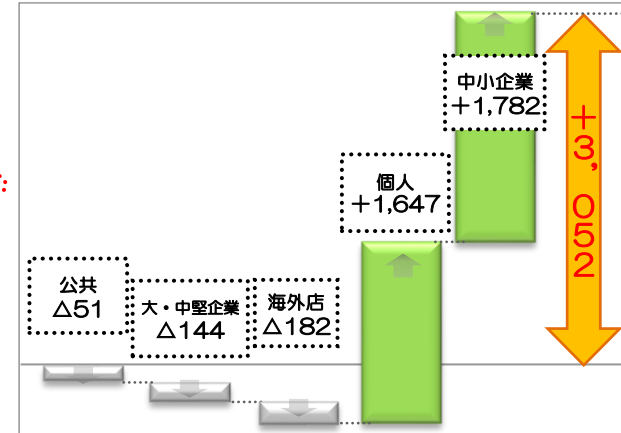


うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



貸出金残高(平残)増減額の内訳

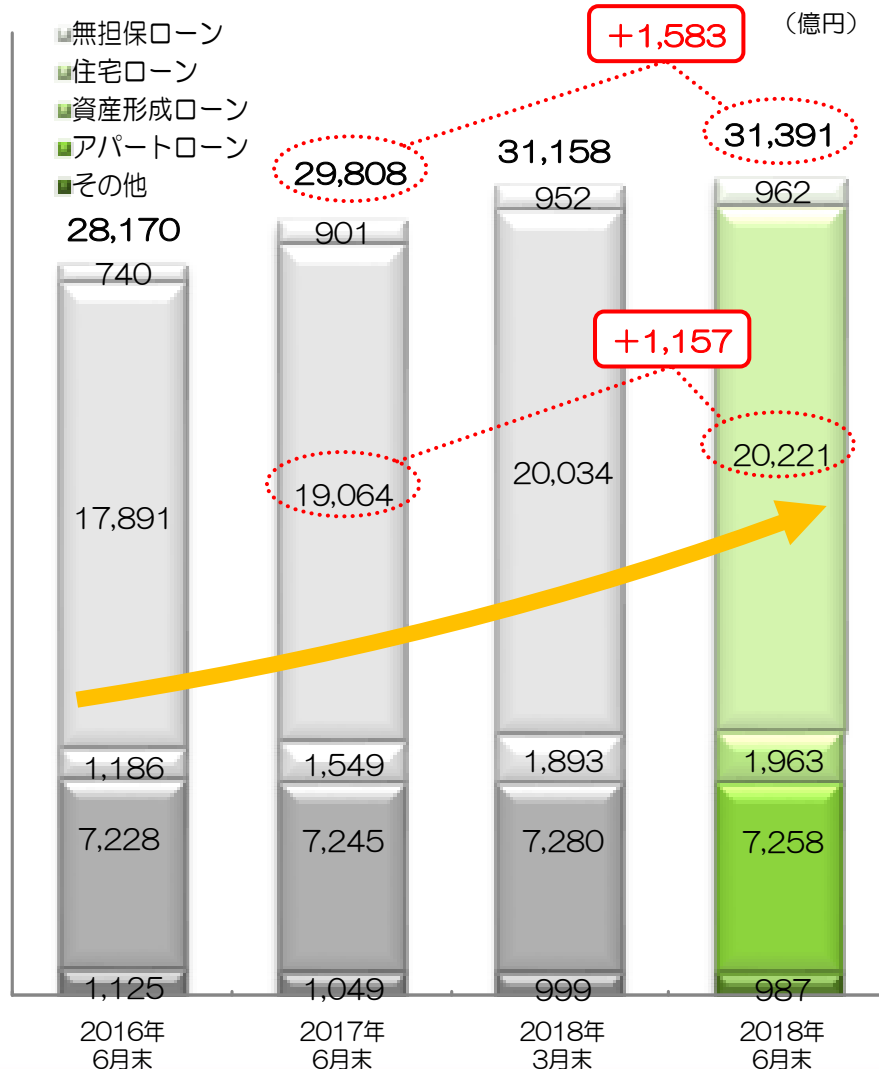
【貸出金増減額内訳（前年同期比）】 (億円)



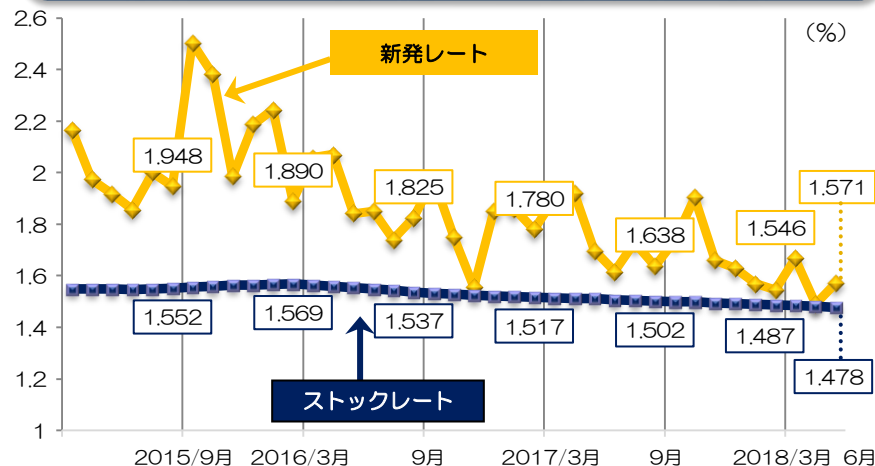
消費者ローン①

- 消費者ローン未残は、住宅ローンを中心に増加基調を維持し、前年同期比+1,583億円増加
- 消費者ローン新発レートはストックレートを上回る水準で推移

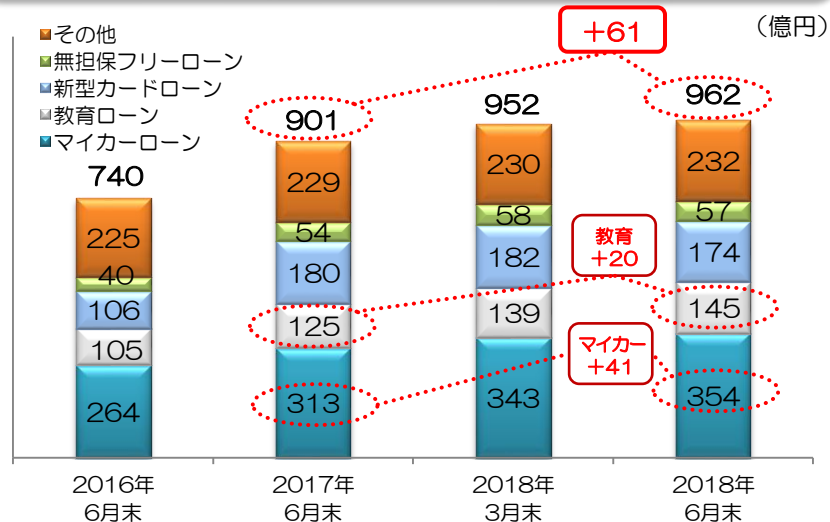
消費者ローン未残推移



消費者ローン（対顧客レート月中平均）の推移



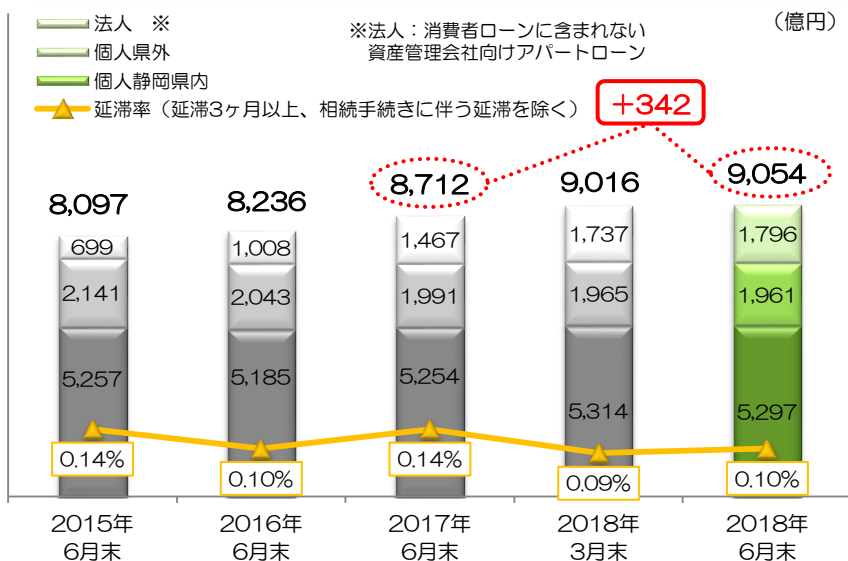
無担保ローン未残の推移



消費者ローン② ～アパートローン、資産形成ローン

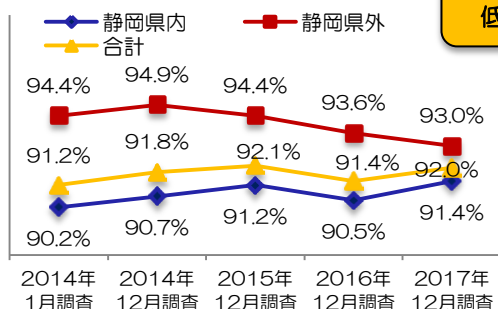
- アパートローン（法人含む）ならびに資産形成ローンは、従来から事業リスクを捉えた適切な審査を実施しており、健全なポートフォリオを形成

アパートローン末残・延滞率の推移



「借り手の返済能力」に加え、空室リスクや賃貸価格の低下リスク等を勘案した「賃貸物件自体の収益性」を含めた事業リスクを重視した審査体制

【アパートローン入居率調査】

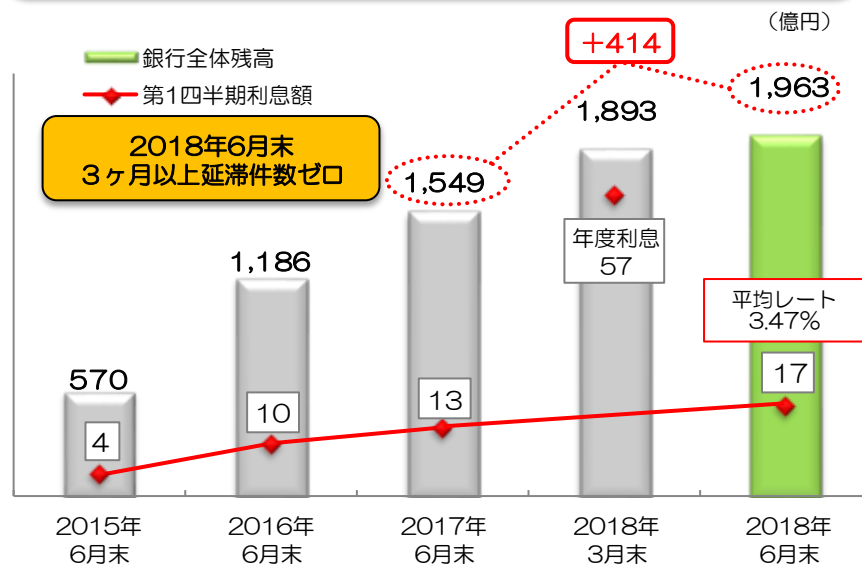


アパートローン案件は
低い延滞率、高い入居率を維持

《参考》空室率統計データ
総務省「住宅・土地調査統計」
(2013年)

静岡県	24.8%
東京都	16.2%
神奈川県	17.3%
全国平均	18.9%

資産形成ローン末残推移



【2017年度に資産形成サポート部が実行した案件の概要】

1物件当たりの平均実行金額
64百万円

借入人の平均年収
13.3百万円

借入人の平均保有金融資産額
31.7百万円

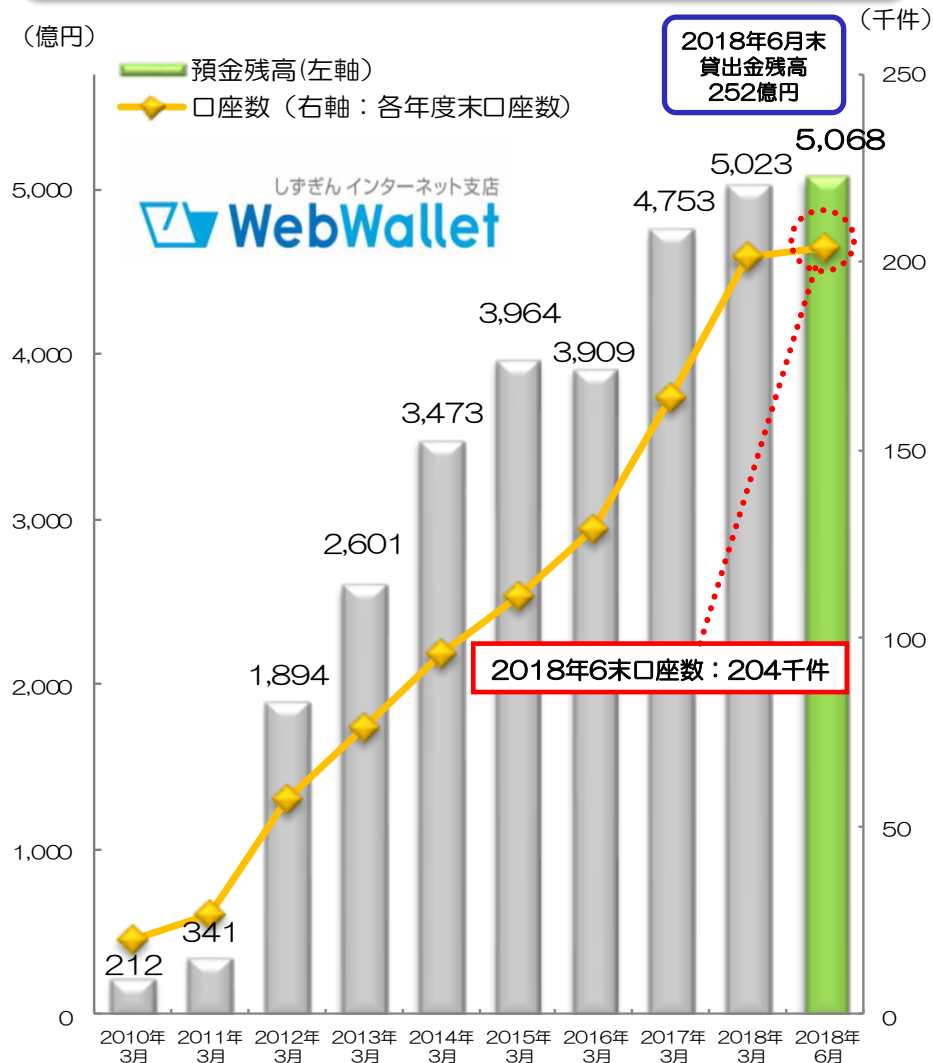
- ✓ 小口分散の効いたポートフォリオ
- ✓ 借入人の属性が高く信用リスクは低い

- ◆ アパートローン：既に土地などの不動産を保有している方の資産活用のお手伝いをする商品
- ◆ 資産形成ローン：所得水準が高く、これから資産形成を行っていく方をサポートする商品

インターネット支店

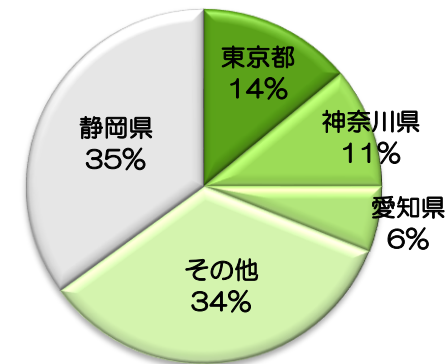
- インターネット支店は預金残高が5,000億円を超え、安定した資金調達チャネルに成長
- 第13次中計のネーションワイド戦略の基盤としての地域を超えた取引拡大、将来の顧客基盤となる若年層取引拡大を推進

預金口座数および預金残高の推移



都道府県別 顧客分布 (2018年6月末)

地域に捉われず幅広く預金を集めることのできる調達チャネルに成長

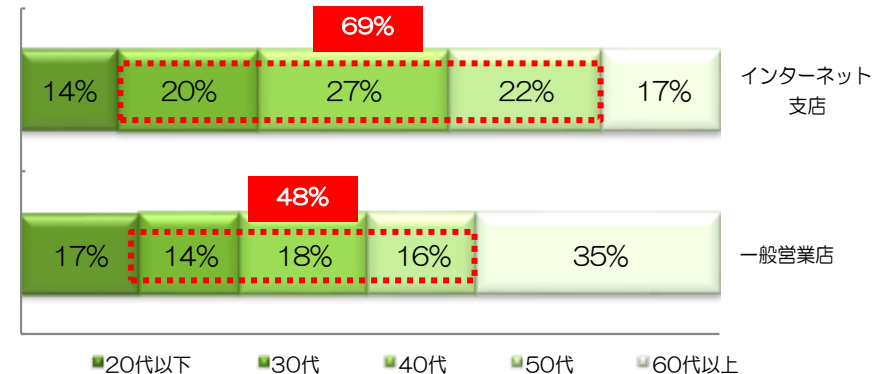


静岡県外：65%
(2010年3月末：16%)

2017/下実施の
キャンペーン期間中の新規顧客
県外：78.9%

顧客の年齢構成 (2018年6月末)

30～50代の資産形成層の利用割合が大きい
⇒ インターネット支店を通じてライフプランニングに応じた
金融サービス提供の幅が広がっている



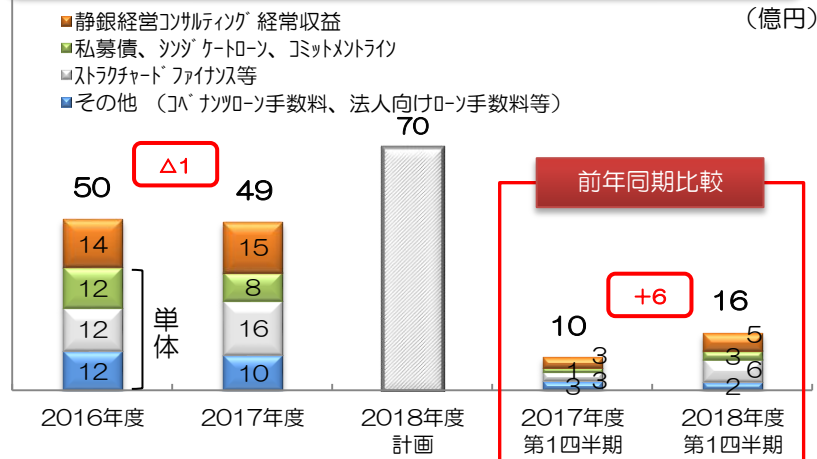
手数料ビジネス

- 銀行と静銀経営コンサルティング、静銀ティーエム証券の3社合計の役務取引等利益（定義：下表）は前年同期比+1億円増加
- 法人関連手数料を中心とした単体の収益力強化に加え、グループ会社と連携したソリューション営業の提供による連結ベースの収益力強化に取り組む

グループベース役務取引等利益

(億円)	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年同期比
①役務取引等利益（銀行単体）	37	41	+4
役務取引等収益	69	75	+6
役務取引等費用（△）	32	34	+2
②静銀経営コンサルティング 経常収益	3	5	+2
③静銀ティーエム証券 経常収益	21	16	△5
3社合算役務取引等利益 （①+②+③）	61	62	+1

法人関連手数料収益（グループ会社含む）



静銀経営コンサルティング（株）

- 中小企業分野のM&A・事業承継コンサルティングで安定した実績を計上
- 第13次中計ではM&A・事業承継分野を更に拡大させる

[]内は成約件数

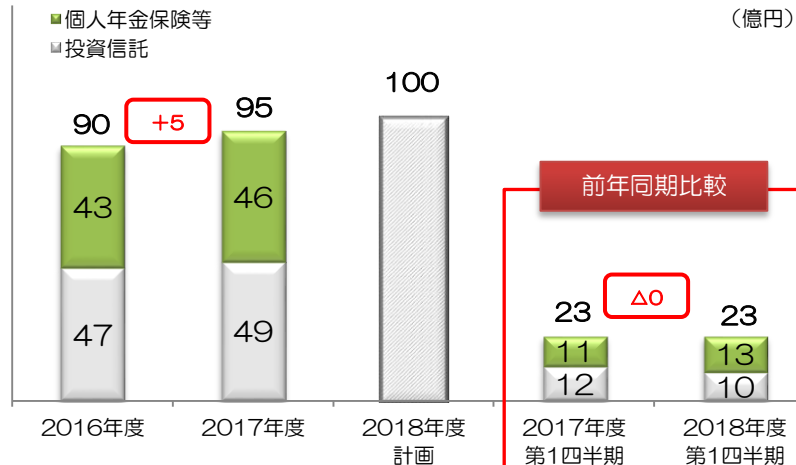
(億円)	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度 1Q
経常収益	13.5	14.0	14.9	5.1
うち M&A	2.9 [24件]	3.3 [23件]	3.9 [28件]	2.3 [8件]
うち 事業承継	1.0 [56件]	1.1 [40件]	1.3 [51件]	0.4 [20件]
決済サービス	8.0	8.3	8.5	2.2

静銀ティーエム証券（株）

- 地銀証券子会社の中で経常収益・経常利益ともに第1位（2017年度）
- 投資信託関連収益に加えて債券販売額も順調に拡大している

(億円)	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度 1Q
経常収益	86.9	77.3	85.0	16.2
うち 投資関連	54.8	44.7	46.9	9.0
投資販売額	1,362	1,140	1,215	229
債券販売額	827	967	1,433	197

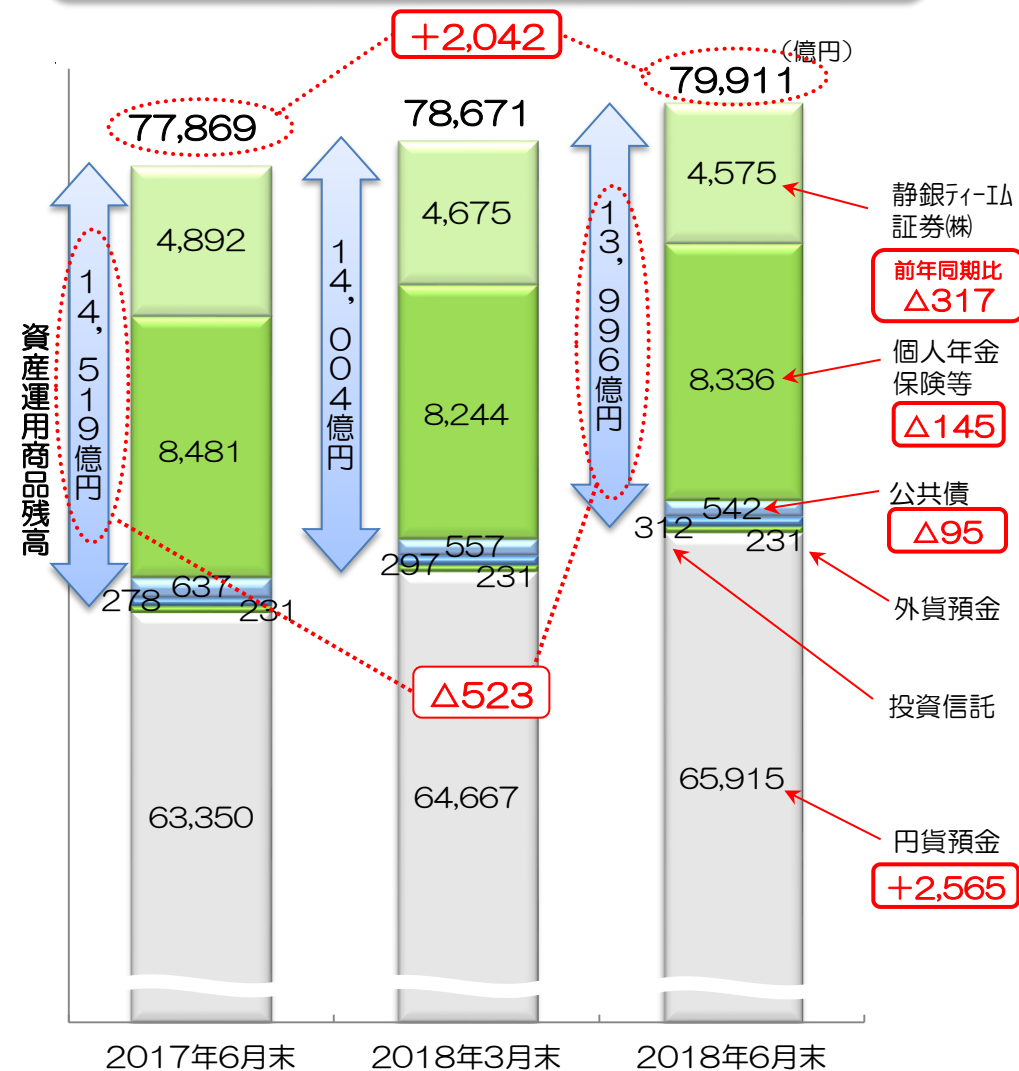
預り資産手数料収益（銀行・静銀ティーエム証券合計）



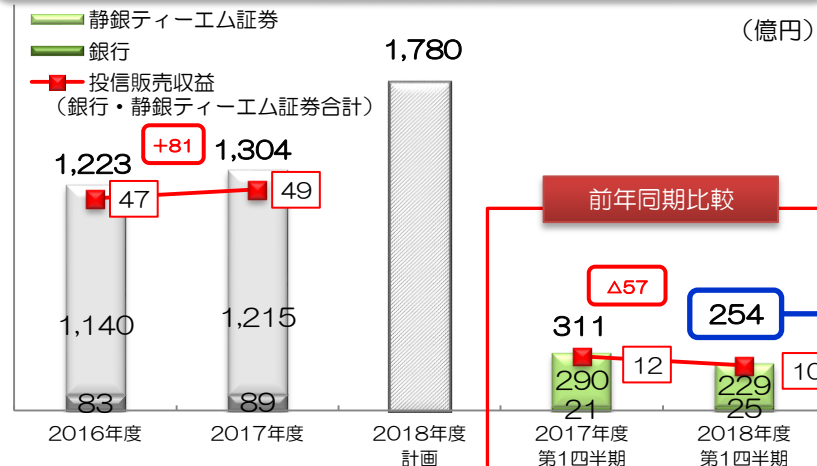
預り資産

- 2018年6月末の個人預り資産残高は、円貨預金増加により前年同期比+2,042億円
- 投資信託販売額は前年同期比△57億円、保険商品販売額は同+88億円増加

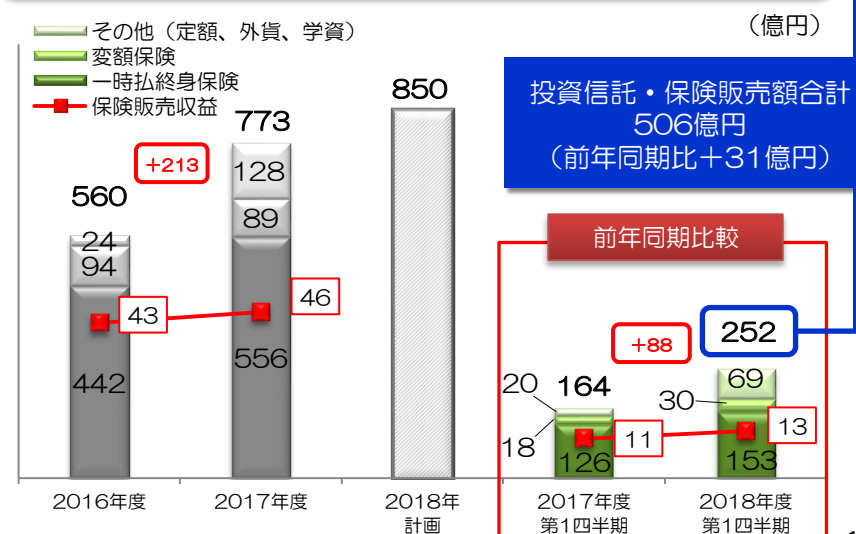
個人預り資産（末残）の推移



投資信託販売



保険商品販売

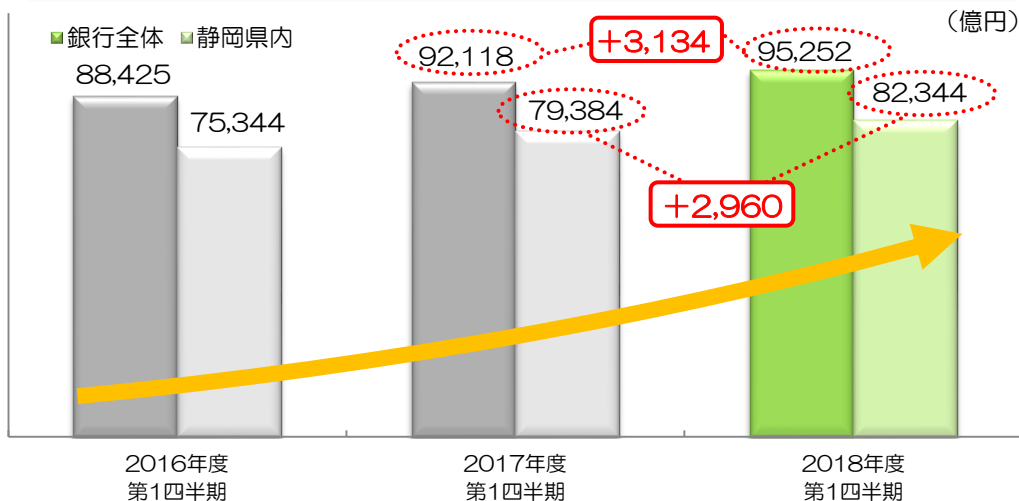


投資信託・保険販売額合計
506億円
(前年同期比+31億円)

預金

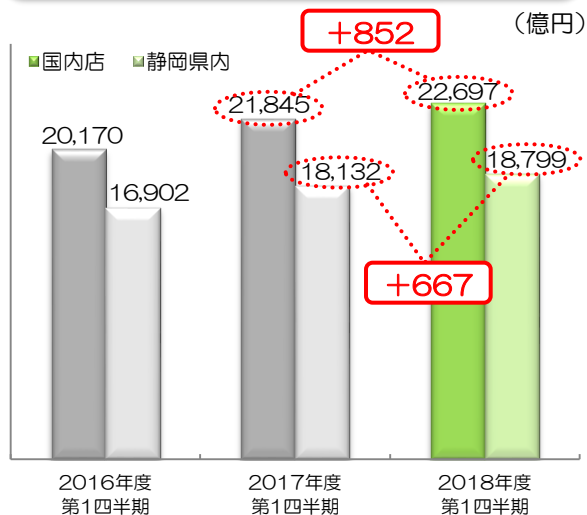
- 預金残高（平残）は、個人預金を中心に増加し、前年同期比+3,134億円、年率+3.4%

預金残高（平残）の推移

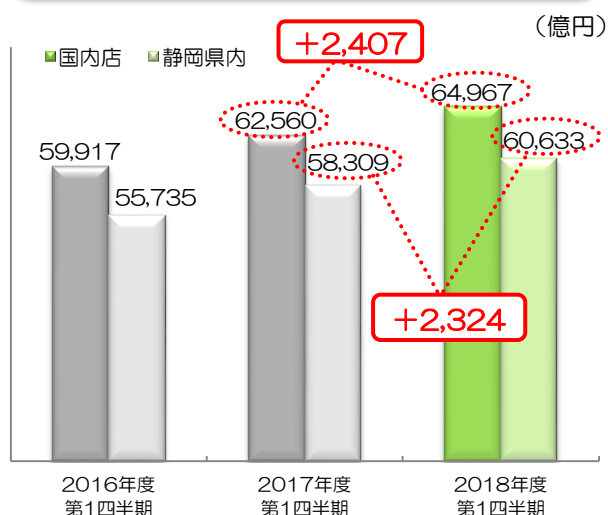


	平残	前年同期比増減額	年率
総預金	9兆5,252億円	+3,134億円	+3.4%
静岡県内預金	8兆2,344億円	+2,960億円	+3.7%
法人預金	2兆2,697億円	+852億円	+3.8%
個人預金	6兆4,967億円	+2,407億円	+3.8%
うち イターネット支店	5,053億円	+307億円	+6.4%
NCD	982億円	△673億円	△40.6%

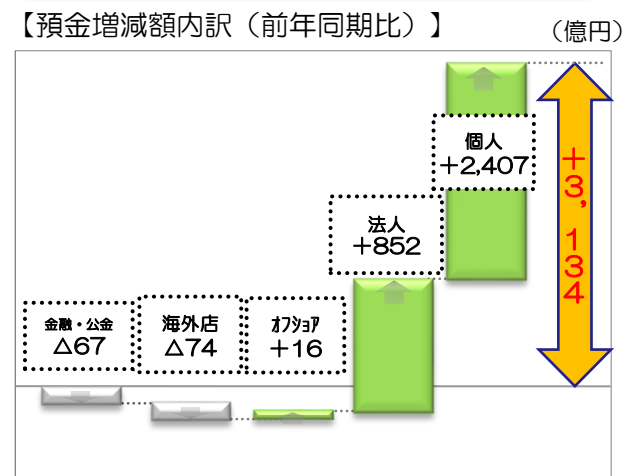
法人預金残高（平残）の推移



個人預金残高（平残）の推移



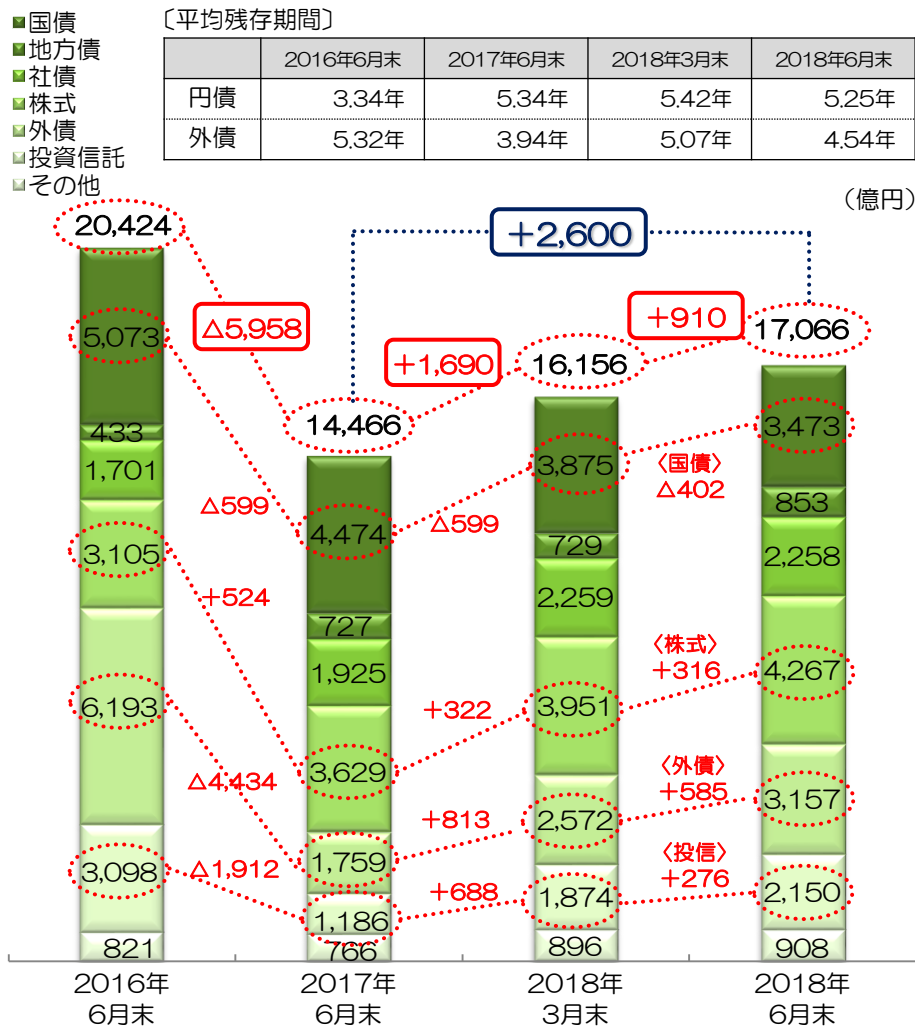
預金残高（平残）増減額の内訳



有価証券

- 2016年度下半期に実施した外債等のロスカットにより残高は大きく減少したが、2017年度以降は、市場環境を慎重に見ながらポートフォリオの再構築に取り組み、前年同期比+2,600億円増加

有価証券の状況



有価証券関係損益

(億円)	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増減
投資信託収益	16	33	+17
国債等債券関係損益	Δ0	Δ5	Δ5
うち売却益	-	13	+13
〃 売却損 (Δ)	0	18	+18
〃 償還損 (Δ)	-	-	-
先物取引によるヘッジ損益	-	8	+8
株式等関係損益	38	15	Δ23
うち売却益	38	15	Δ23
〃 償却 (Δ)	-	0	+0

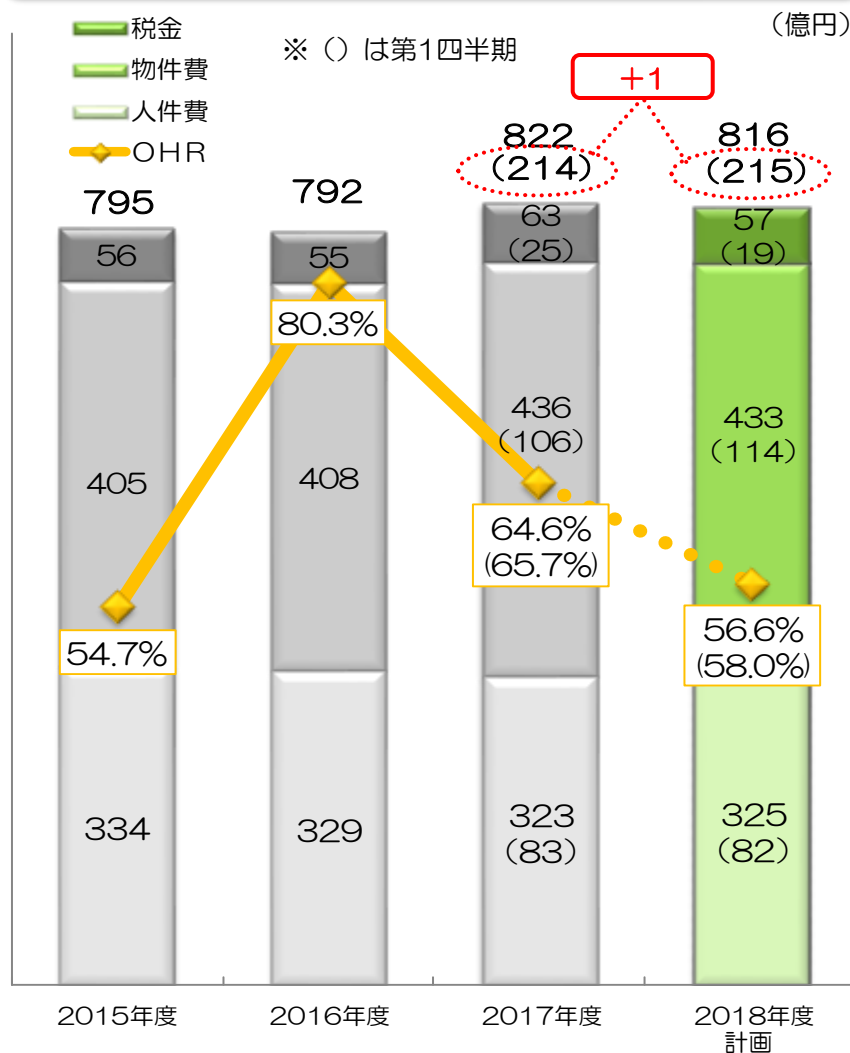
有価証券評価損益の推移

(億円)	2017年 6月末	2017年 9月末	2018年 3月末	2018年 6月末
有価証券評価損益	+2,530	+2,737	+2,725	+2,972
株式	+2,467	+2,650	+2,654	+2,895
債券	+44	+47	+52	+52
その他	+19	+40	+19	+25
うち外債	Δ1	Δ2	Δ6	+0
うち投信	+13	+36	+18	+18

経費

- 2018年度第1四半期の経費は215億円（前年同期比+1億円）、OHRは58.0%（同△7.7ポイント）
- 第13次中期経営計画では、これまで通りOHR55%を目安にコントロールしていく

経費およびOHRの推移



経費の主な増減要因

増減額	主な増減
税金 △6億円	消費税△6億円
物件費 +8億円	減価償却費+1億円 システム関連保守料等+7億円
人件費 △1億円	給与・手当△1億円
合計 +1億円	

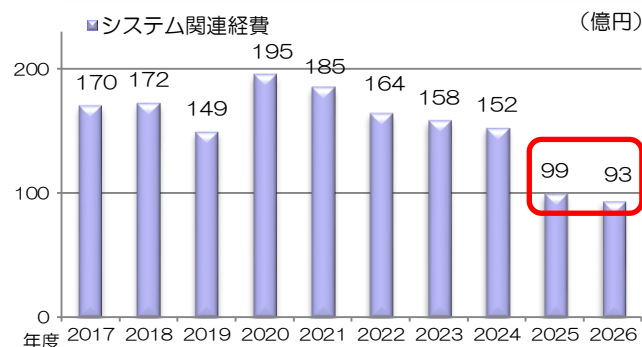
システム関連経費
+3億円

当初経費計画との比較

	2017年度	2018年度
当初（中計）	850億円	845億円
実績／計画	822億円	816億円

経費削減への取組みが奏功し、第13次中期経営計画の計画値を下回る水準へ
⇒ チャンネル・業務プロセスの改革により経費構造を変化させ、更なる削減を目指す

システム関連経費の推移予想



次世代システムへの投資により、一時的に償却負担が増加するが、経費削減効果も含めて将来は100億円を下回る水準へ引下げ

※2020年5月稼働を前提とした予想値

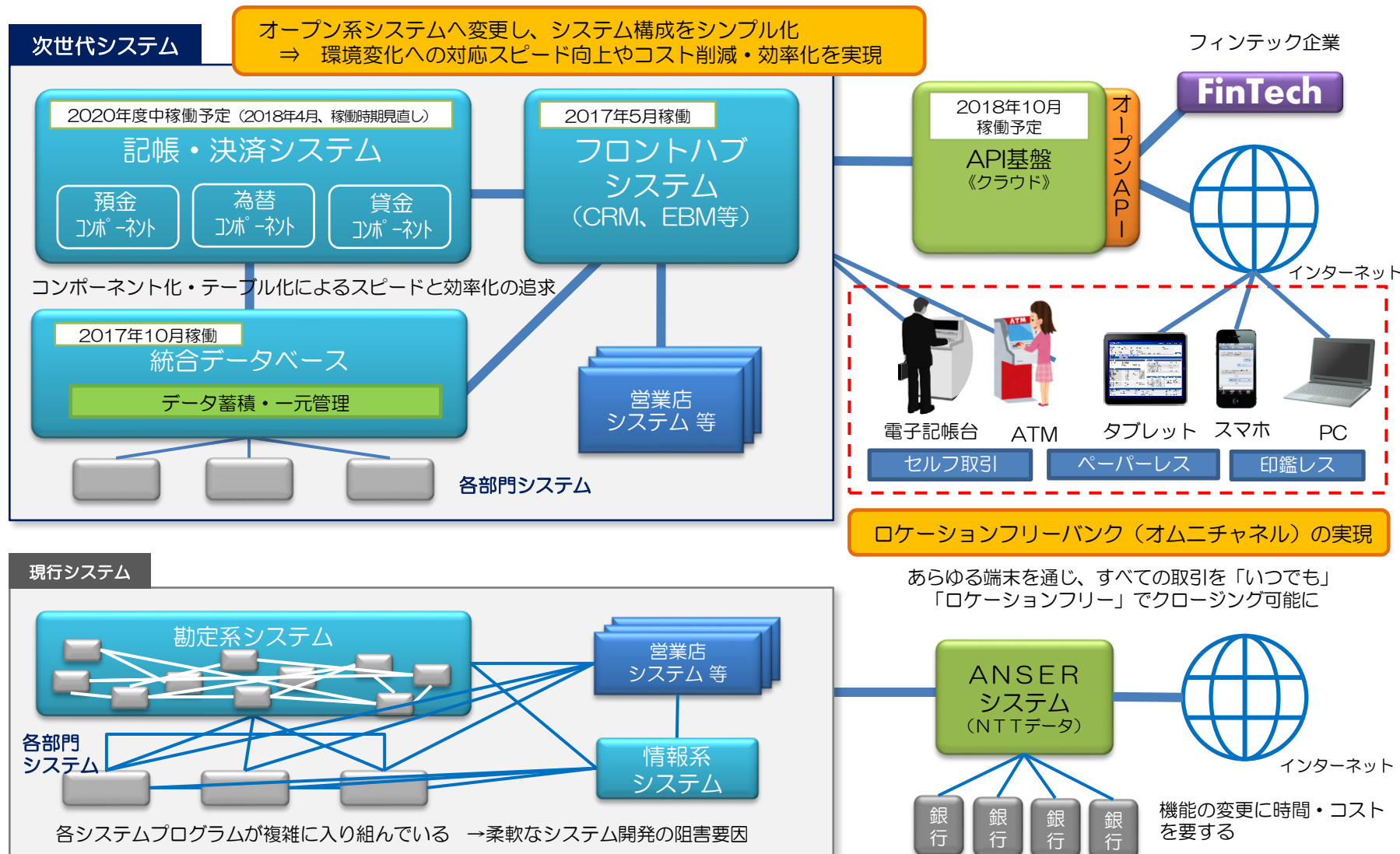
次世代システム

- 記帳・決済システムは2019年1月稼働予定であったが、全銀システム稼働時間延長等の各種制度対応があり、安定稼働に万全を期す観点から、十分な検証時間を確保するため稼働時期見直し ⇒ 現段階では2020年度中の稼働目標
- 現行システムのハードウェアは2017年5月に更新済みで、安定稼働ならびに第13次中期経営計画の戦略面への影響なし

オープン系システム



メインフレームシステム



与信関係費用

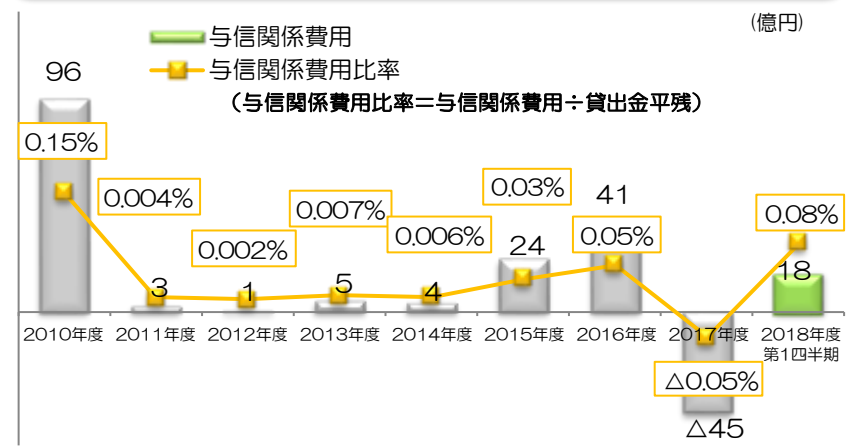
- 2018年度第1四半期 与信関係費用 18 億円（前年同期比+15億円）、同比率 0.08%（同+0.07pt）

与信関係費用の内訳

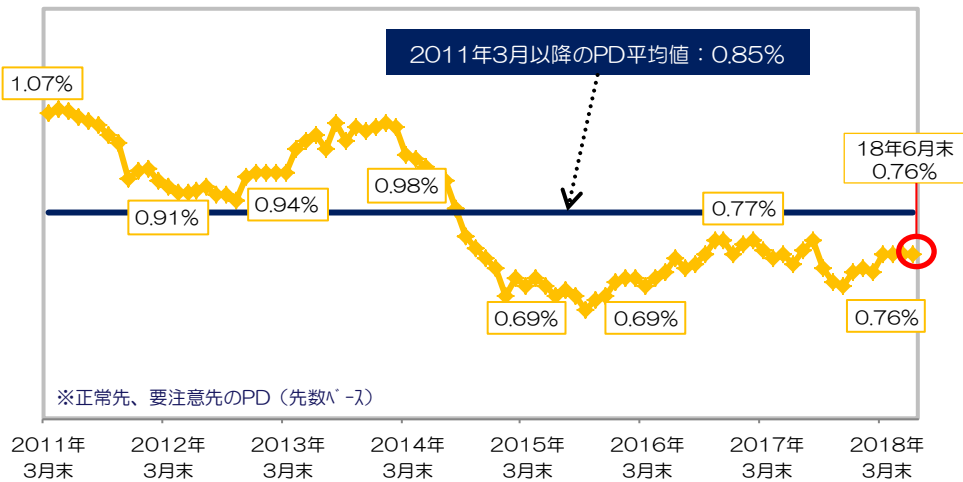
(億円)	2016年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年同期比
一般貸倒引当金繰入額①	△3	△1	△5	△4
個別貸倒引当金繰入額②	23	4	22	+18
その他不良債権処理額③※	1	1	1	+0
与信関係費用（①+②+③）	22	3	18	+15

※ 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含む

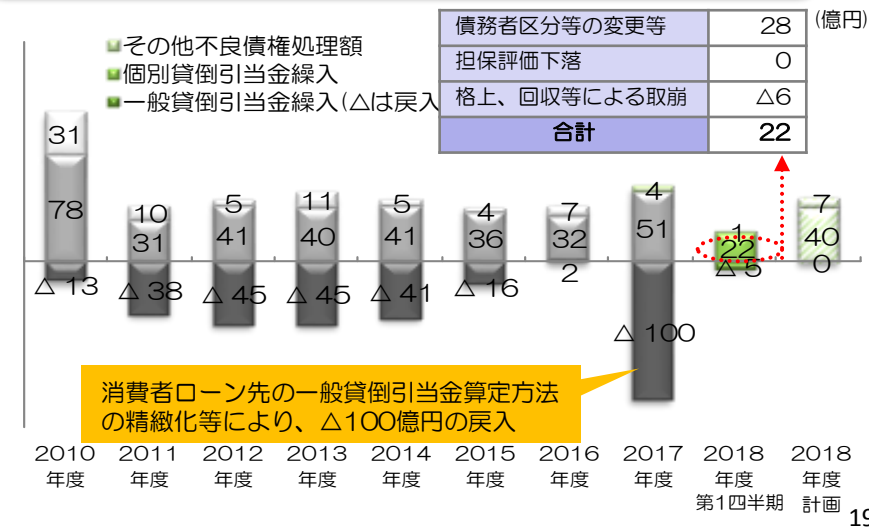
与信関係費用・与信関係費用比率の推移



デフォルト確率（PD）の推移



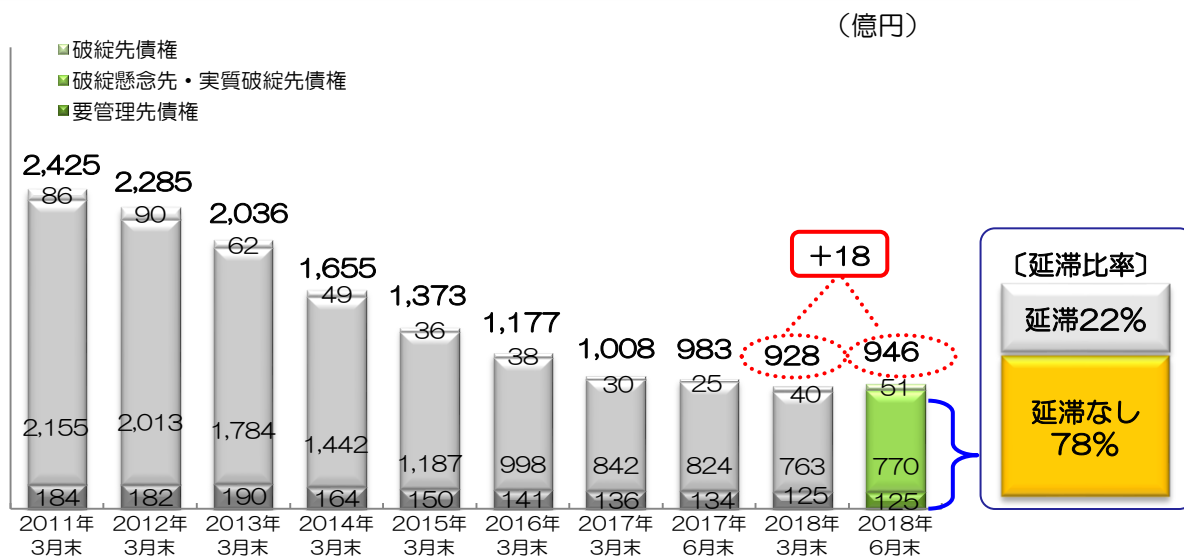
引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移



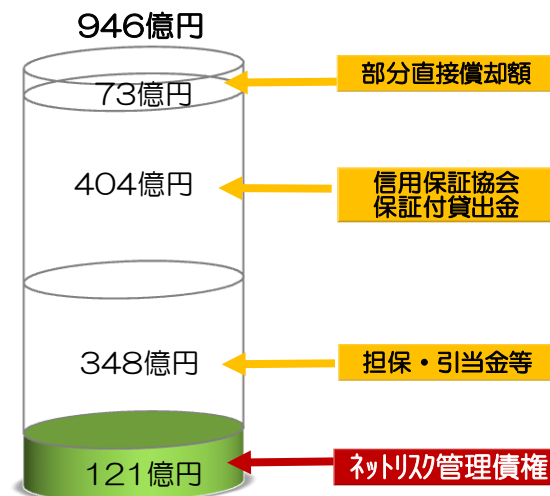
リスク管理債権

- リスク管理債権は、リーマン・ショック後のピーク残高2,425億円から減少し、2018年6月末は946億円（同比率1.13%）となった
- ネットリスク管理債権121億円（同比率0.14%）と資産の健全性を維持

リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

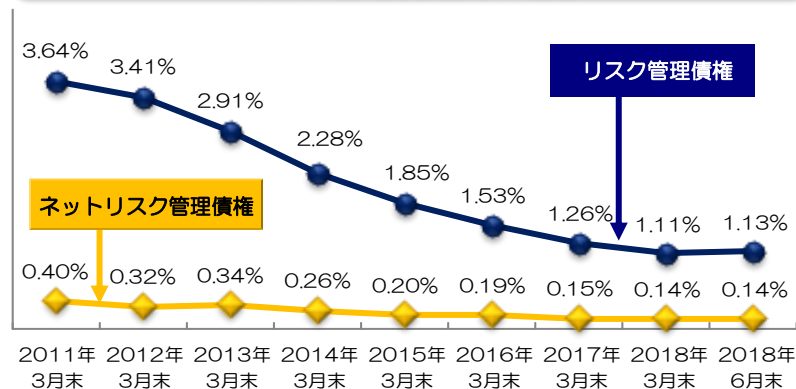
(億円)	2017年度	2018年度 第1四半期
新規発生	+252	+90
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△332 (△297)	△72 (△62)
リスク管理債権	928	946

+18

〔△62億円の内訳〕
(億円)

本人弁済 預金相殺	△8
担保処分 代位弁済	△37
格上	△14
債権売却	△1
直接償却	△2

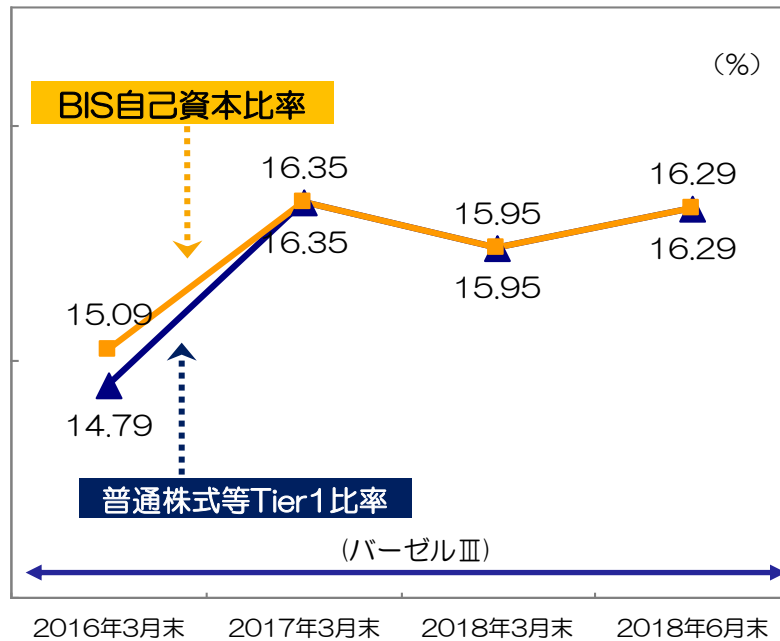
リスク管理債権比率推移



自己資本比率

- 2018年6月末の BIS自己資本比率および普通株式等Tier I 比率はともに16.29%となり、2018年3月末比+0.34ポイントと若干の上昇

BIS自己資本比率（連結ベース）



自己資本およびリスク・アセット等の推移

(億円)

	2017年 3月末	2018年 3月末	2018年 6月末	2018年 3月末比
【バーゼルⅢ】				
自 己 資 本 ※	8,508	8,979	9,291	+312
普通株式等Tier I	8,508	8,979	9,291	+312
その他Tier I	0	0	0	±0
Tier II	0	0	0	±0
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	52,028	56,269	57,032	+763
信用リスク・アセットの額	48,955	53,195	53,927	+732
マーケット・リスク相当額に係る額	152	127	158	+31
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	2,921	2,947	2,947	±0

※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

銀行勘定の金利リスク（IRRBB）（連結ベース、2018年6月末）

- 重要性テスト結果：ΔEVE（Economic Value of Equity）
（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額）

経済的価値減少額	Tier I	重要性テスト結果（※）
768億円	9,291億円	8.3% ≤ 15%

※金融庁監督指針によりΔEVEがTier I 資本の15%以下であることが求められている

- ΔNII（Net Interest Income）：77億円
（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する金利収益の減少額）

【他のバーゼルⅢ関連指標】

①連結流動性カバレッジ比率

- 2018年6月末時点：114.3%（規制水準 90%以上）
- 2018年度第1四半期（日次平均）：128.5%

②連結レバレッジ比率（2018年6月末）：7.84%（試行期間3%以上を目安）

株主還元① ～利益配分の状況

- 2017年度の年間配当額は21円（前年度比＋1円増配）、2018年度予想は22円（前年度比＋1円増配）
- 2017年8月～10月に自己株式取得を実施（取得株式総数：10,000千株、取得価格総額：9,736百万円）
- 第13次中期経営計画における株主還元目標「中長期的に株主還元率50%程度」の達成を目指す

配当額の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度予想
一株当たり年間配当額	20.00円 (10.00円)	20.00円 (10.00円)	21.00円 (10.00円)	22.00円 (11.00円)

（ ）は中間配当額

（億円）

株主への利益配分の状況（連結ベース）

		2015年度	2016年度	2017年度	2008～2017年度 実績（10年間）
配当額 ①		123	122	125	1,021（累計）
自己株式取得額 ② （取得株数：百万株）		70 (5)	85 (10)	97 (10)	1,010（累計）
株主還元額 ③＝①＋②		193	207	222	2,031（累計）
単体	当期純利益 ④	440	244	434	3,530（累計）
	配当性向 ①/④×100	27.91%	49.83%	28.74%	28.91%（平均）
	株主還元率 ③/④×100	43.82%	84.60%	51.16%	57.52%（平均）
連結	親会社株主に帰属する 当期純利益 ⑤	479	293	501	4,001（累計）
	配当性向 ①/⑤×100	25.62%	41.58%	24.90%	25.51%（平均）
	株主還元率 ③/⑤×100	40.23%	70.60%	44.32%	50.75%（平均）

【参考】

連結ROE（短信ベース）	5.18%	3.15%	5.21%
--------------	-------	-------	-------

5年平均(加重平均)

4.98%

株主還元② ～自己株式取得、EPS・BPS

- 1997年度以降、継続的に自己株式を取得し、累計取得株数は216百万株
- 2018年度は2018年5月31日に30百万株の自己株式消却を実施

過去の自己株式取得実績

	取得株式 (千株)	取得金額 (百万円)	消却株数 (千株)	消却金額 (百万円)
1997～2015年度（累計）	195,811	186,873	140,404	128,892
2016年度	10,000	8,496	20,000	20,578
2017年度	10,000	9,736	—	—
2018年度	—	—	30,000	30,530
累計	215,811	205,106	190,404	180,000

2018年5月、
30,000千株、
30,530百万円の
消却を実施



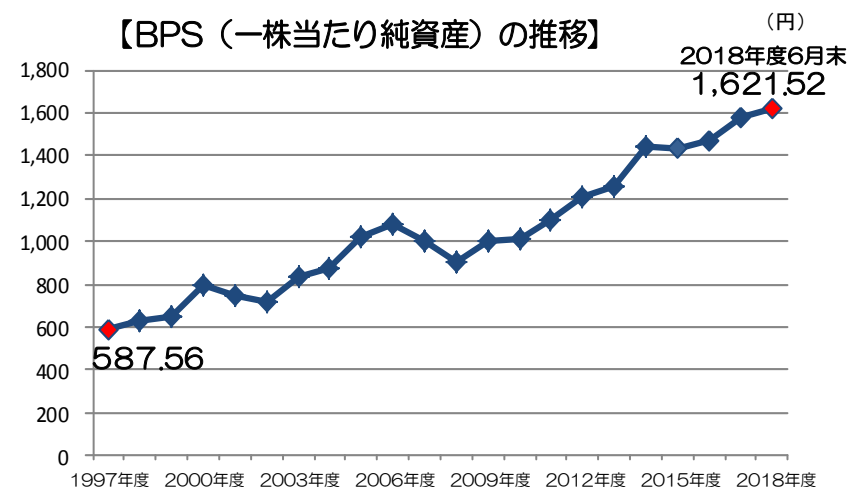
消却後
発行済株式数：615,129千株
(自己株式含む)
自己株式数：21,225千株

→ 1997年3月末における発行済株式数の27%を取得

【EPS（一株当たり純利益）の推移】



【BPS（一株当たり純資産）の推移】



株主還元③ ～自己株式取得実績（時系列）

- 1997年度以降、継続的に自己株式を取得し、累計取得株数は216百万株

	取得株式 (千株)	取得金額 (百万円)	消却株数 (千株)	消却金額 (百万円)	株主還元率 (単体) (%)	株主還元率 (連結) (%) (※)	EPS (単体) (円)	BPS (単体) (円)
1997年度	7,226	9,997	7,226	9,997	90.3	—	20.4	587.6
1998年度	6,633	9,142	6,633	9,142	86.7	84.1	20.1	627.6
1999年度	8,357	9,143	8,357	9,143	51.4	52.6	34.1	651.0
2000年度	24,954	23,281	24,954	23,281	152.0	150.3	23.7	792.2
2001年度	8,234	8,267	8,234	8,267	165.4	170.5	10.3	742.7
2002年度	29,928	23,107	—	—	229.4	222.1	16.6	721.3
2003年度	10,712	8,566	30,000	23,381	50.8	50.2	37.2	831.8
2004年度	—	—	—	—	17.1	16.9	49.4	875.9
2005年度	—	—	—	—	22.5	21.4	44.2	1,019.2
2006年度	—	—	—	—	25.3	24.3	51.2	1,077.9
2007年度	10,000	12,621	10,000	10,130	61.8	62.6	49.9	997.2
2008年度	—	—	—	—	70.8	69.7	18.3	903.3
2009年度	5,000	3,996	5,000	4,638	40.6	39.8	46.0	998.2
2010年度	20,000	14,980	20,000	15,957	67.2	65.7	51.8	1,016.3
2011年度	20,000	14,575	—	—	67.6	63.0	52.4	1,097.6
2012年度	10,000	8,239	20,000	14,953	43.9	31.5	62.8	1,204.3
2013年度	20,000	22,642	—	—	75.7	69.3	67.8	1,257.6
2014年度	10,000	11,315	—	—	49.8	42.4	68.5	1,440.7
2015年度	4,767	6,999	—	—	43.8	40.2	71.4	1,436.5
2016年度	10,000	8,496	20,000	20,578	84.6	70.6	40.0	1,470.1
2017年度	10,000	9,736	—	—	51.1	44.3	72.5	1,579.0
2018年度 6月迄	—	—	30,000	30,530	—	—	—	—
累計	215,811	205,106	190,404	180,000	60.48	—	—	—

※連結財務諸表は1998年度より作成

2018年度業績予想・ 第13次中期経営計画の進捗状況

2018年度業績予想・第13次中期経営計画の進捗状況

2018年度業績予想

(億円)

		2017年度実績 (A)	2018年度予想 (B)	前年度比 (B-A)	2018年度 第1四半期実績 (C)	進捗率 (C÷B)
連 結	経常利益	658	720	+62	168	23.3%
	親会社株主に帰属する当期純利益	501	520	+19	144	27.8%
単 体	業務粗利益	1,273	1,441	+168	370	25.7%
	資金利益	1,115	1,210	+95	318	26.2%
	役務取引等利益	152	178	+26	41	22.8%
	特定取引利益	8	14	+6	2	13.9%
	その他業務利益	△2	39	+41	10	25.6%
	(うち国債等債券関係損益)	(△42)	(25)	(+67)	(△5)	(△21.5%)
	経費 (△)	822	816	△6	215	26.3%
	一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—	△5	—
	業務純益	451	625	+174	161	25.7%
	臨時損益	110	△15	△125	3	△18.3%
	経常利益	562	610	+48	163	26.8%
	当期純利益	434	450	+16	145	32.2%
	与信関係費用 (△)	△45	47	+92	18	38.8%

第13次中期経営計画の進捗状況

(億円)

	第12次中計 2016年度実績	第13次中計		
		2017年度実績	2018年度予想	2019年度計画
連結経常利益 (マネックスグループのれん一括費用処理除き)	471 (592)	658	720	770以上
親会社株主に帰属する当期純利益 (マネックスグループのれん一括費用処理除き)	293 (414)	501	520	540以上

参考資料

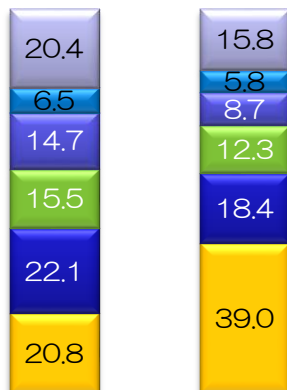
静岡県経済の位置付けと現状

- 東京と大阪・京都の間に位置する物流の要衝
- 全国有数の「モノづくり県」～製造業が盛ん
- 輸送関連機器や楽器など、輸出型の製造業が多い
- 豊かな自然を生かした日本を代表する観光地を有する

静岡県の産業別総生産構成比

(%)

- その他
- 建設業
- 卸・小売業
- 不動産業
- サービス業
- 製造業



全国

静岡県

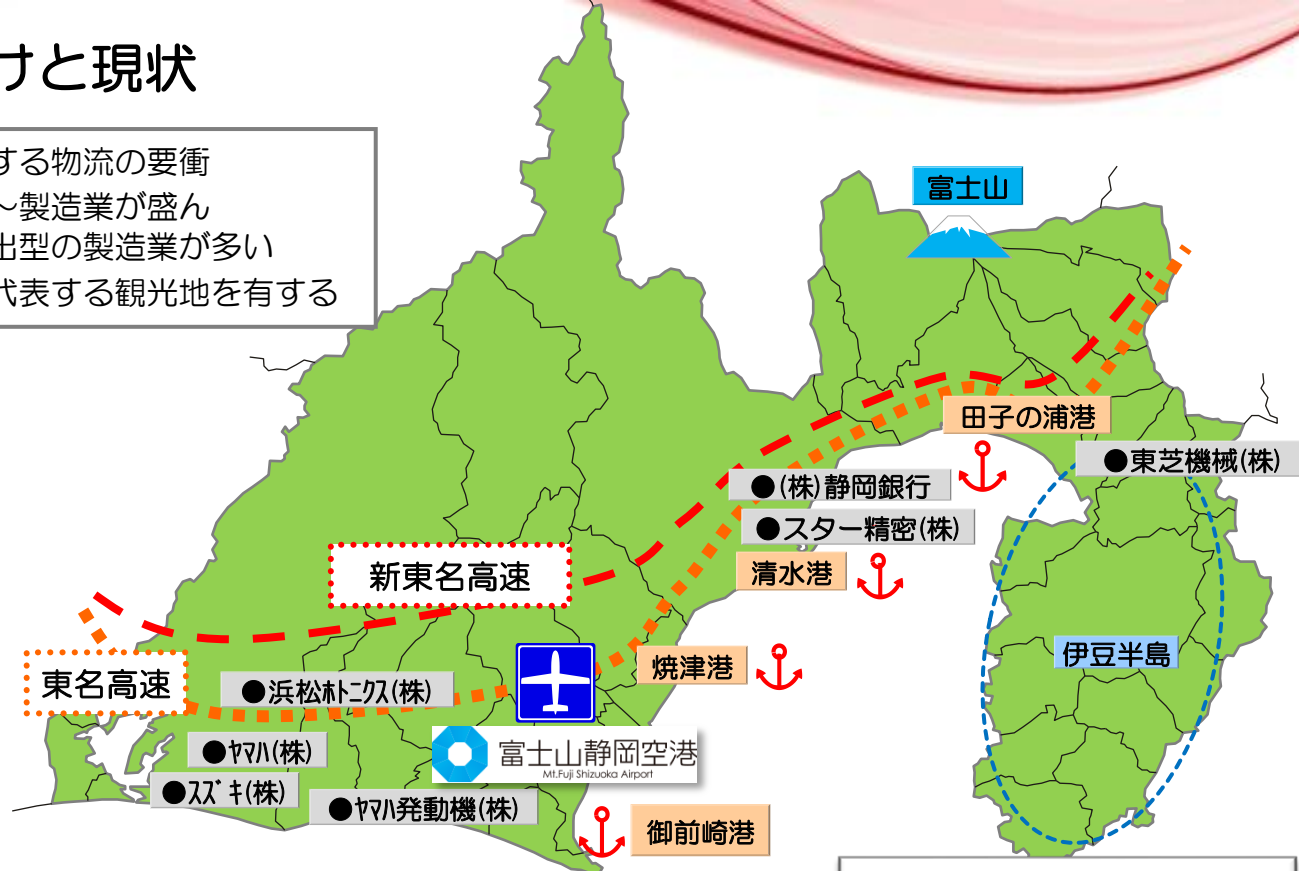
(出所) 内閣府「県民経済計算(2014年度)」

静岡県内に本社をおく上場企業

(先)

上場市場	企業数
東証1部	22
東証2部	10
マザーズ	1
ジャスダック	17
計	50

※2017年10月末現在



静岡県内のユネスコ世界遺産

富士山 (2013年6月登録)
登録名
「富士山-信仰の対象と芸術の源泉」



韮山反射炉 (2015年7月登録)
登録名
「韮山反射炉 - 明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」



ユネスコが伊豆半島を「世界ジオパーク」に認定

- 2018年4月、伊豆半島がユネスコにより、「世界ジオパーク」に認定された
- 世界ジオパークは、学術的に重要な地形や地質を備えた自然公園で、日本国内では9地域目の認定



静岡県の経済規模

- 全国シェア3%、都道府県別順位10位の経済圏
- 県内総生産は日本の中では四国4県、北陸3県を上回る規模
- 世界各国の国内総生産との比較では、ベトナム、バングラデシュ、クウェートに次ぐ規模

静岡県の指標

	全国シェア		全国順位
●人 口	368万人	2.9%	10位/47(2017年)
●世帯数	157万世帯	2.7%	10位/47(2018年)
●県内総生産(名目)	15.4兆円	3.0%	10位/47(2014年度)
●1人当たり県民所得	3,220千円	—	3位/47(2014年度)
●事業所数	17万事業所	3.1%	10位/47(2016年)
●製造品出荷額等(※)	16.0兆円	5.3%	3位/47(2016年)
●農業産出額	2,266億円	2.4%	15位/47(2016年)
●漁業漁獲量(※)	20万トン	6.2%	4位/47(2017年)
●工場立地件数(※)	95件	9.2%	1位/47(2017年)
●新設住宅着工戸数	2.3万戸	2.4%	10位/47(2017年)

(※速報値)

静岡県の経済規模

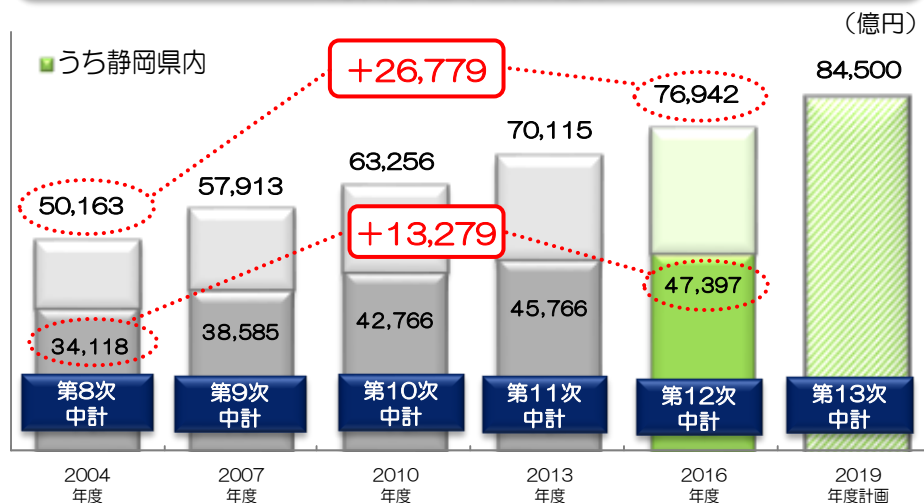
県内総生産(2014年度・名目)		
順位	都道府県・地域	(10億ドル)
9	福岡県	164.8
10	静岡県	140.5
11	茨城県	105.6
—	四国4県	125.5
—	北陸3県	110.7
世界各国の国内総生産と比較(2014年)		
順位	国名(地域)	(10億ドル)
56	ベトナム	185.9
57	バングラデシュ	184.0
58	クウェート	162.7
—	静岡県	140.5
59	ハンガリー	140.2
60	ウクライナ	132.3

(出所) 内閣府経済社会総合研究所 ほか

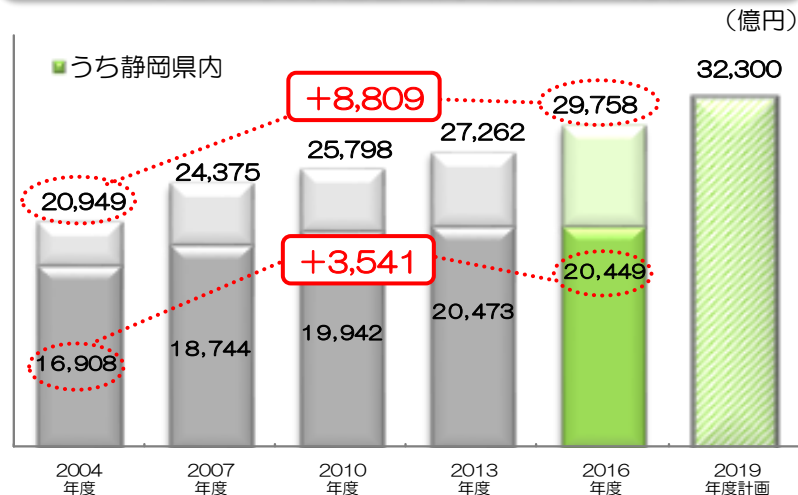
貸出金の推移

- 2004年度から2016年度迄の12年間で貸出金平残は+2兆6,779億円増加、うち静岡県内では+1兆3,279億円増加
- 中小企業向け貸出金平残は+8,809億円増加、消費者ローン平残は+1兆4,332億円増加

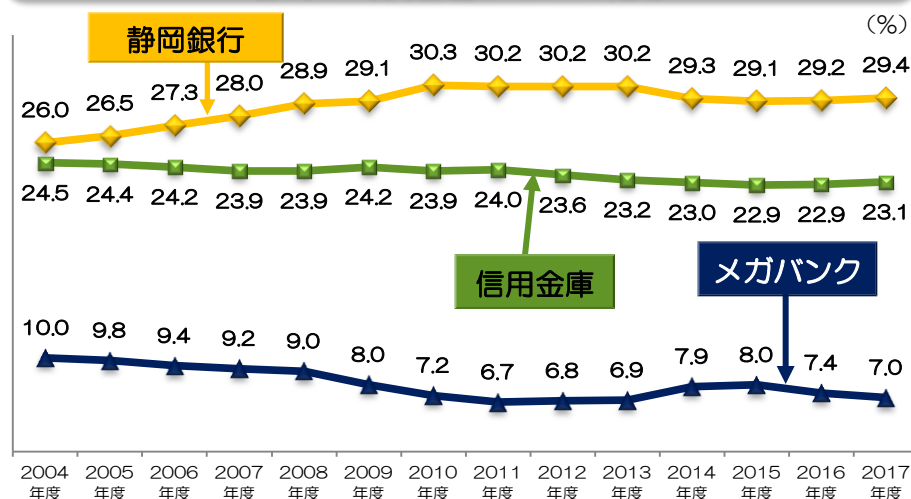
総貸出金平残の推移



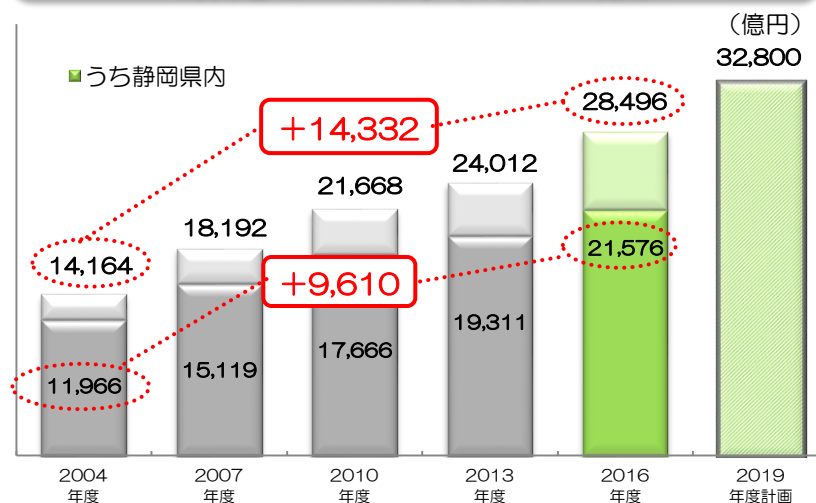
中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



静岡県内貸出金シェアの推移



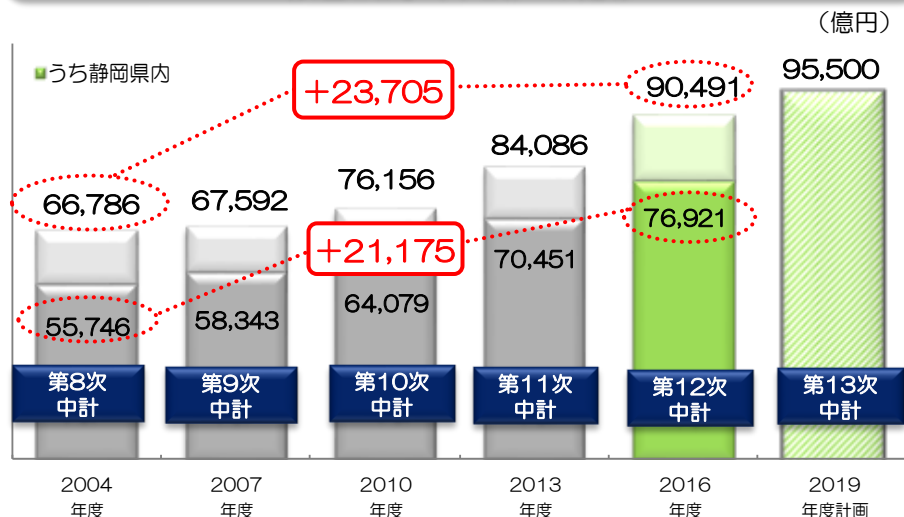
消費者ローン残高(平残)の推移



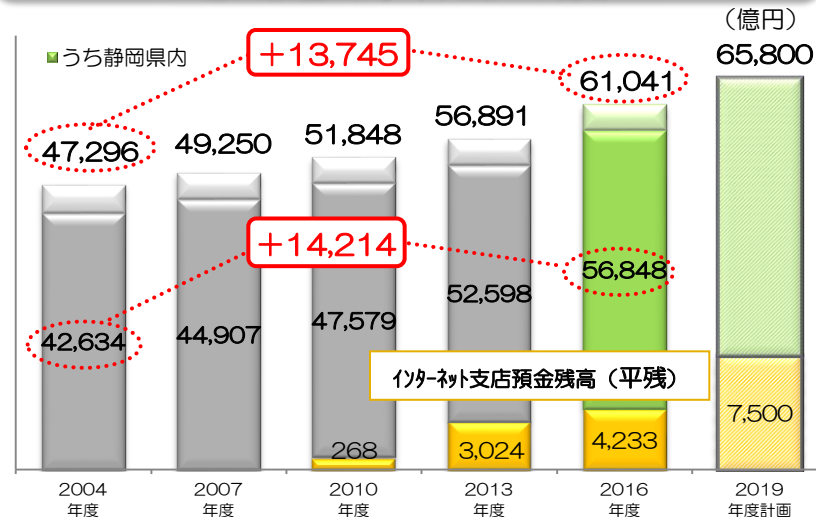
預金の推移

- 2004年度から2016年度迄の12年間に預金平残は+2兆3,705億円増加、うち静岡県内では+2兆1,175億円増加
- 海外2社、国内1社の格付機関より、トップ水準の格付を取得

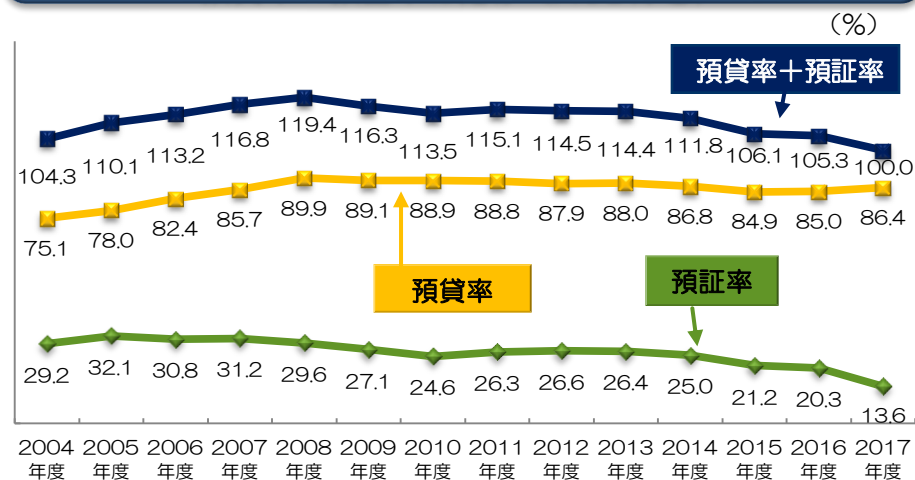
預金残高（平残）の推移



個人預金残高（平残）の推移



預貸率・預証率の推移（NCD除き）



邦銀トップ水準の格付（2018年7月末時点）

- 国内外3社の格付機関から高水準の格付を取得
＜スタンダード＆プアーズ社の長期格付＞

静岡銀行



地方銀行

地方銀行以外（大手銀行、信託銀行、協同組織金融機関など）

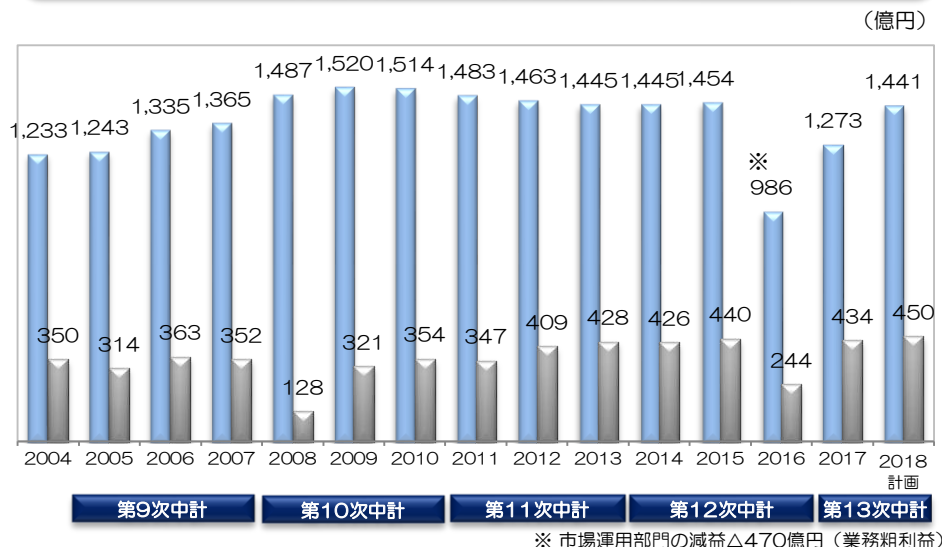
＜その他長期格付取得状況＞

ムーディーズ	A1	格付投資 情報センター	AA
--------	----	----------------	----

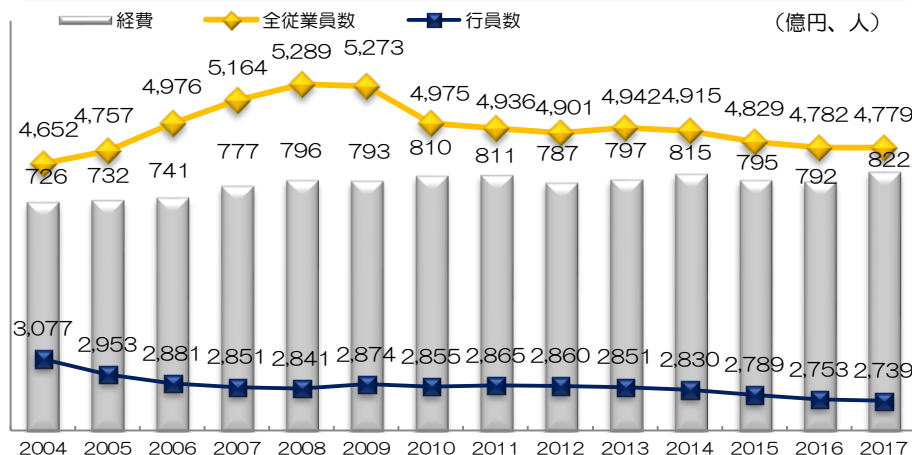
利益水準の推移と生産性の向上

- BPRへの継続的な取組みにより、総人員を増加させることなくフロント人員を捻出し、トップラインを拡大
- 生産性の向上（IT投資、BPR）により経費の増加を抑え、最終利益も増加

業務粗利益・当期純利益の推移



経費および人員の推移



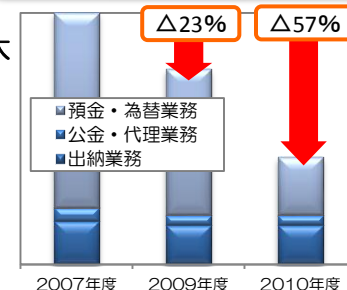
生産性向上への取組み

〈第10次中期経営計画〉
2008年度～2010年度
IT投資による効率化、集中処理の拡大

- 営業店バック業務量を6割削減
- バック人員をフロントへ再配置

トップラインの成長

営業店における業務量削減

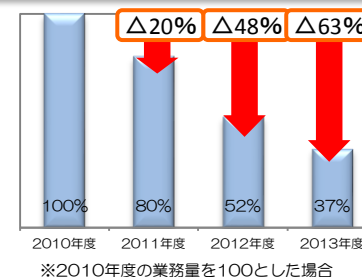


〈第11次中期経営計画〉
2011年度～2013年度
フロント業務の生産性向上へ拡大

- 住宅ローン営業担当者の業務処理時間を6割削減

トップラインの更なる成長

住宅ローン業務にかかる処理時間の削減



〈第12次中期経営計画〉
2014年度～2016年度

営業店フロント/バック人員の推移

継続的なBPR、業務集中化の拡大

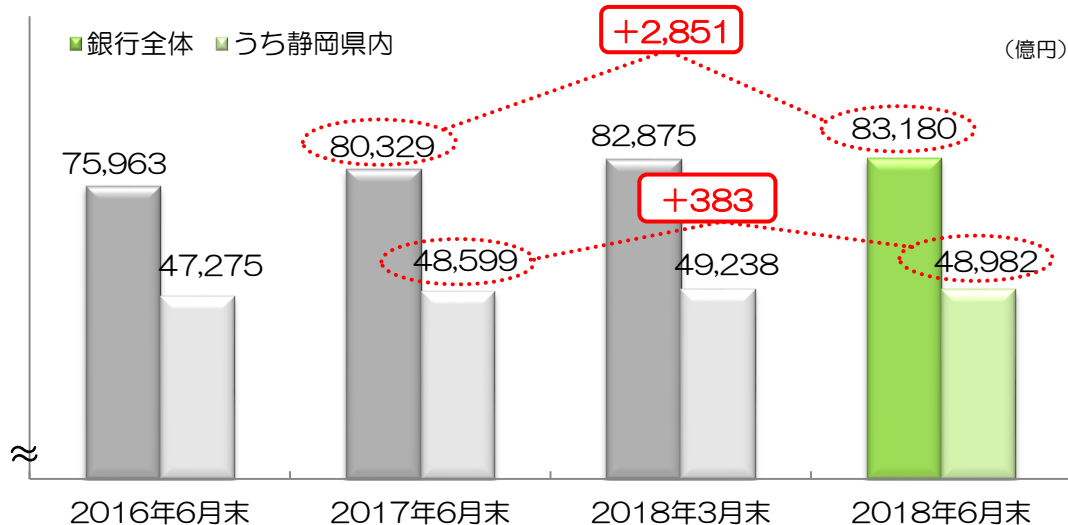
しずぎん本部タワー運用開始
→新しいワークスタイルの確立

(人)	2008年3月末	2017年3月末	2008年3月対比
営業店フロント	2,411	2,919	+508
営業店バック	1,693	902	△791
全従業員派遣等を含む	5,164	4,782	△382

貸出金 ～期末残高

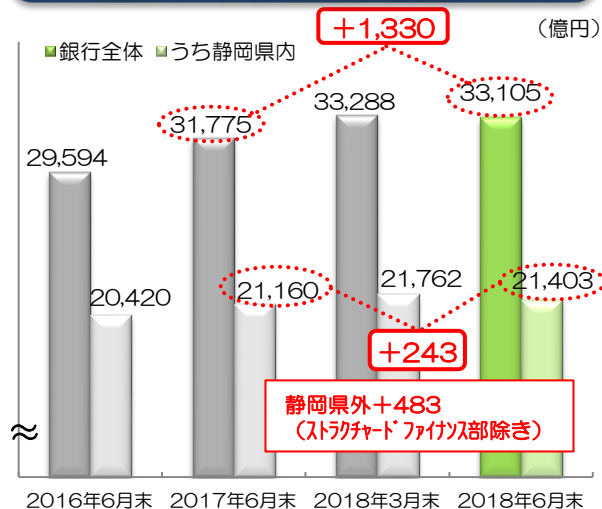
- 貸出金残高（末残）は、中小企業向けならびに個人向けで増加し、前年同期比+2,851億円、年率+3.5%

貸出金残高（末残）の推移

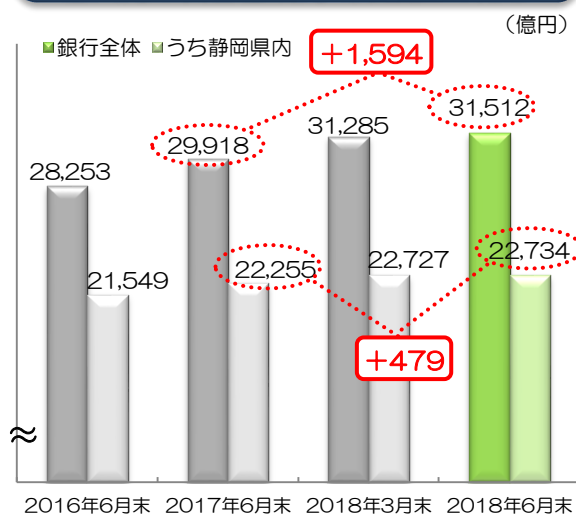


	末残	前年同期比増減額	年率
総貸出金	8兆3,180億円	+2,851億円	+3.5%
中小企業向け貸出金	3兆3,105億円	+1,330億円	+4.1%
個人向け貸出金	3兆1,512億円	+1,594億円	+5.3%
大・中堅企業向け貸出金	1兆4,845億円	+99億円	+0.6%

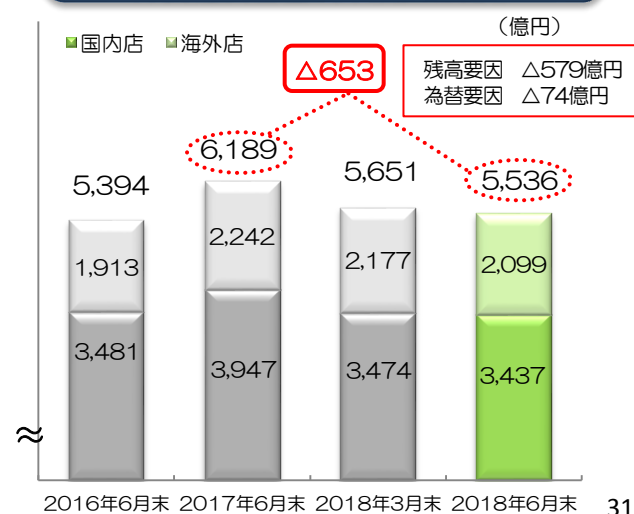
中小企業向け貸出金残高（末残）の推移



個人向け貸出金残高（末残）の推移



外貨建貸出金（末残）の推移



貸出金 ～業種別貸出金

- 不動産業の事業性貸出金に占める割合は13%程度、建設業、物品質貸業、貸金業・投資業等についても10%を下回る水準であり、分散が効いた業種別与信ポートフォリオを構築
- 事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で59億円（不動産業12億円、建設業3億円）
- 事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で558億円

事業性貸出金に占める特定業種の状況

【与信残高（2018年3月末）】

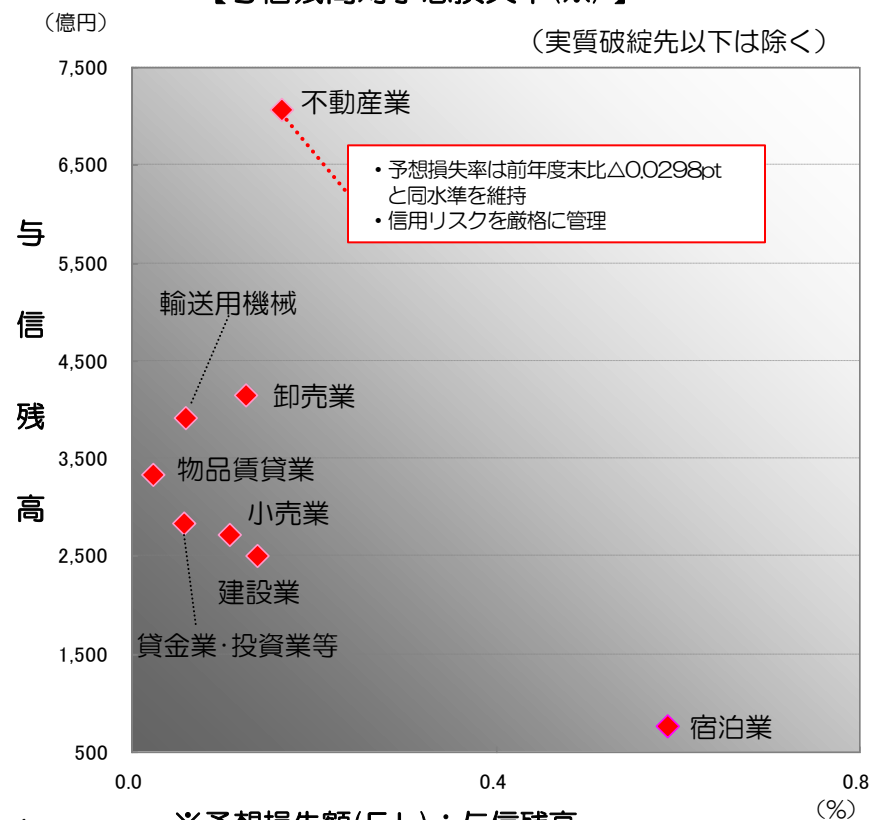
（億円、％）

	残高	構成比	前年度末比
全 体	55,016	100.0	+1,824
不動産業(※1)	7,073	12.9	+1,118
卸売業(※2)	4,151	7.5	+154
貸金業・等	2,842	5.2	+156
輸送用機械	3,925	7.1	△436
建設業	2,514	4.6	△30
小売業	2,718	4.9	△41
物品質貸業	3,339	6.1	+230
宿泊業	767	1.4	+47

※1不動産業はアパートおよび資産形成用を除く ※2卸売業は総合商社を除く

【与信残高対予想損失率(※)】

（実質破綻先以下は除く）

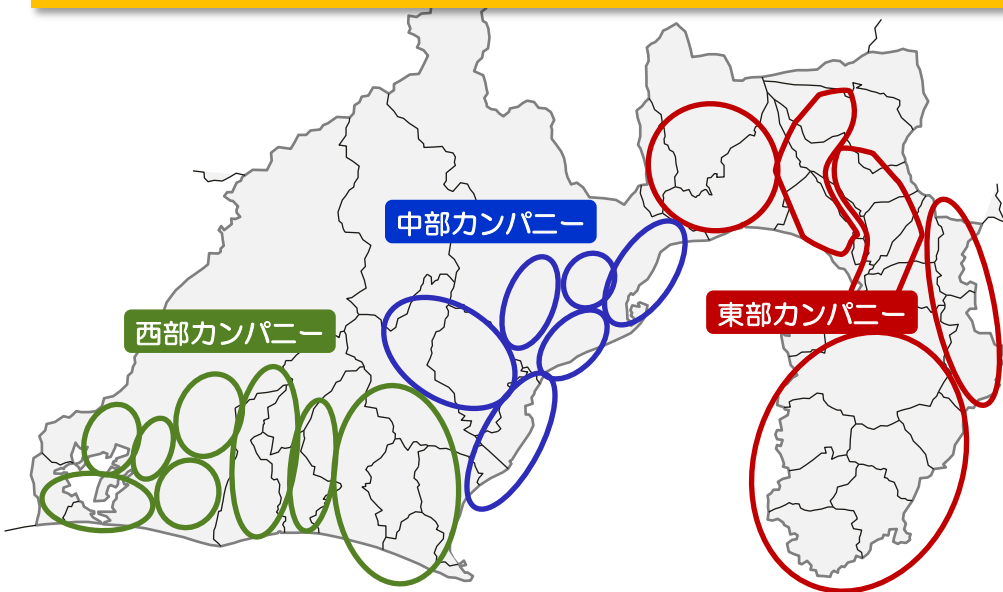


営業体制改革

- 顧客ニーズや経営環境の変化に対応すべく、営業体制改革に取り組み、店舗網を縮小することなく品質の高い金融サービスを提供し、お客さまの利便性や満足度のさらなる向上につなげる

静岡県内は、3つのカンパニー、19ブロックで構成
19のブロックの傘下には、さらに37のエリアがある

稠密なネットワークで静岡県を網羅（静岡県内144店舗）



カンパニー	ブロック
東部カンパニー	下田、熱海、三島、沼津、富士中央
中部カンパニー	本店、呉服町、駅南、清水、焼津、藤枝駅
西部カンパニー	掛川、磐田、袋井、浜松、成子、浜松中央、葵町、浜北

背景

顧客
ニーズ

- 事業承継対策、ビジネスマッチング、事業再生等、ソリューションニーズ等の高まり
- お客さまのニーズの多様化

環境
変化

- 人口減少、事業所数の減少
- ネット取引へのシフトによる来店客数の減少
- 将来の労働力の減少

営業体制改革により、エリア内で店舗機能や人員を集約し、店舗運営の効率化・ローコスト化、担当者間の専門知識・ノウハウの共有を図る

店舗網を縮小することなくソリューション営業の強化やきめ細かい金融サービス提供を実現

お客さまの利便性や満足度のさらなる向上

- ・営業体制改革を、2018年4月より2つの営業エリアで試行開始、7月に3つの営業エリアを追加

海外ネットワーク

- 海外3支店、2駐在員事務所、1現地法人を設置し、総勢56名（うちアジア27名）体制で取引先を支援
- アジアにおいては9つの国と地域で、3つの海外拠点に加え、14行の現地金融機関と業務提携

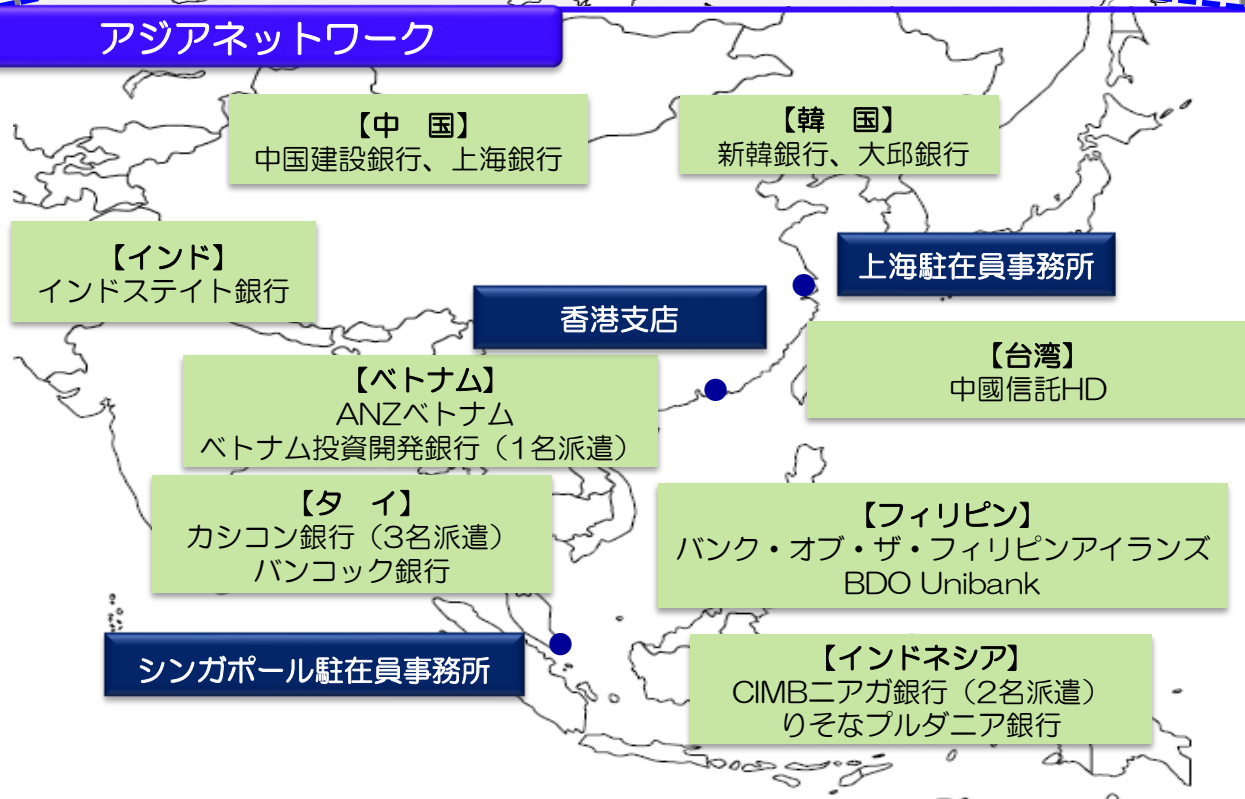


■ 当行グループ拠点
■ 海外提携行

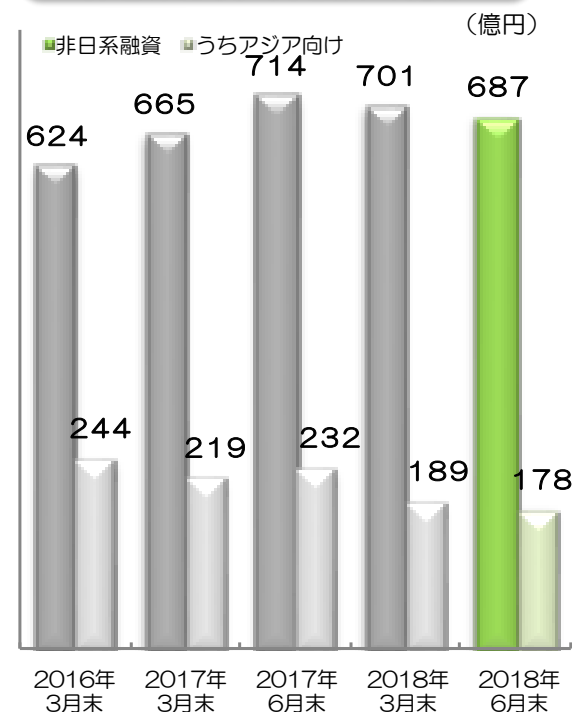
国際営業部

- 海外進出支援の企画・統括
- 進出先での取引先支援

アジアネットワーク

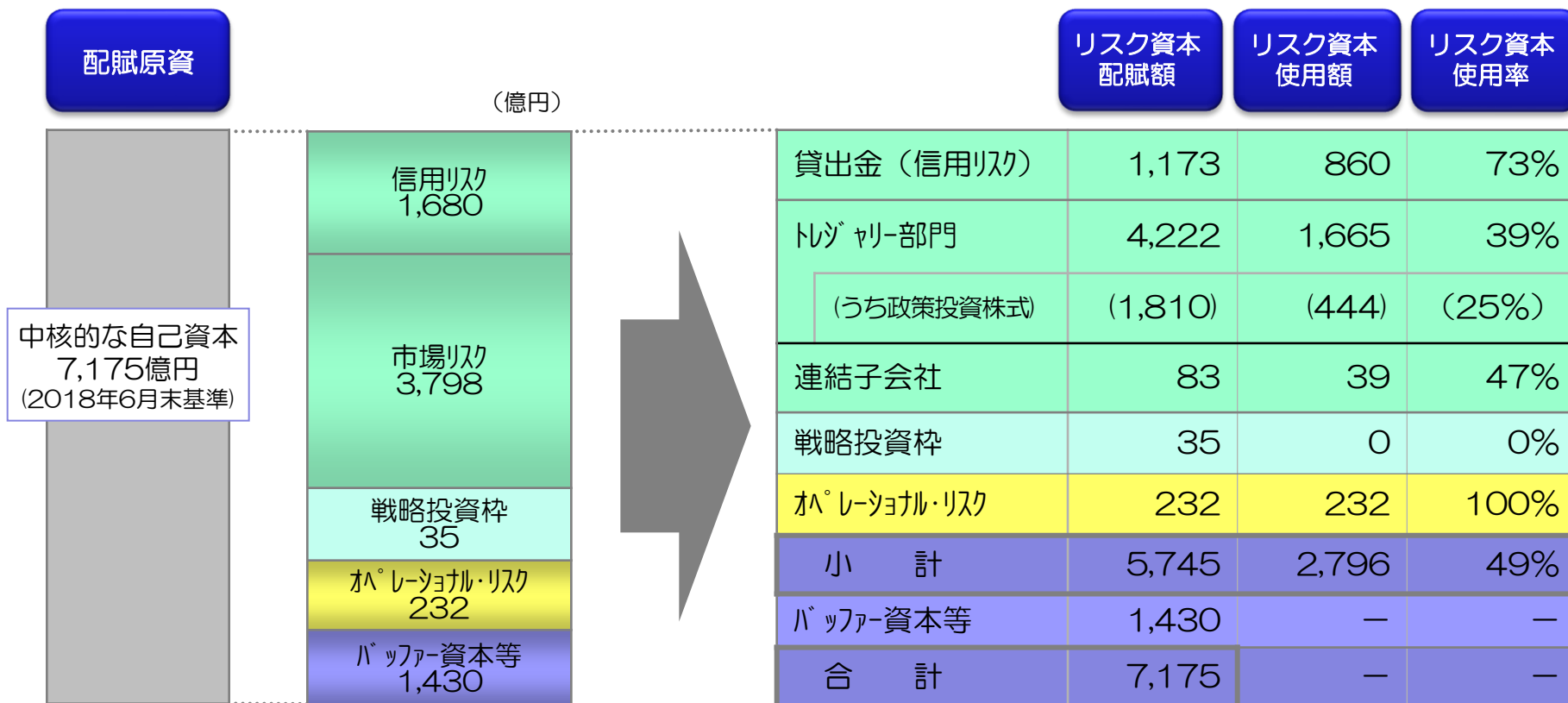


非日系融資（末残）の推移



リスク資本配賦

- 2018年度上半期（2018年6月末基準）のリスク資本配賦額は7,175億円、うち信用リスク1,680億円、市場リスク3,798億円、戦略投資枠35億円、オペレーショナル・リスク232億円を配賦
- リスク資本使用額は、貸出金（信用リスク）860億円、トレジャリー部門1,665億円等



- 中核的な自己資本＝バーゼルⅢ普通株式等Tier I（その他有価証券評価差額金除く）＜完全実施基準＞
- リスク資本使用額＝〈市場リスク〉 | VaR |
〈信用リスク〉 ① | UL | （貸出金は不良債権処理額、CVAを含む）
②バーゼルⅢ所要自己資本額（特定貸付債権、証券化取引、投資事業組合、私募REIT）
〈オペレーショナル・リスク〉 オペレーショナル・リスク相当額
- バッファー資本は、巨大地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

グループ会社

- グループ会社（連結子会社12社）は、2018年度第1四半期 経常収益143億円（前年同期比+4億円）、経常利益19億円（同△4億円）を計上

（億円）

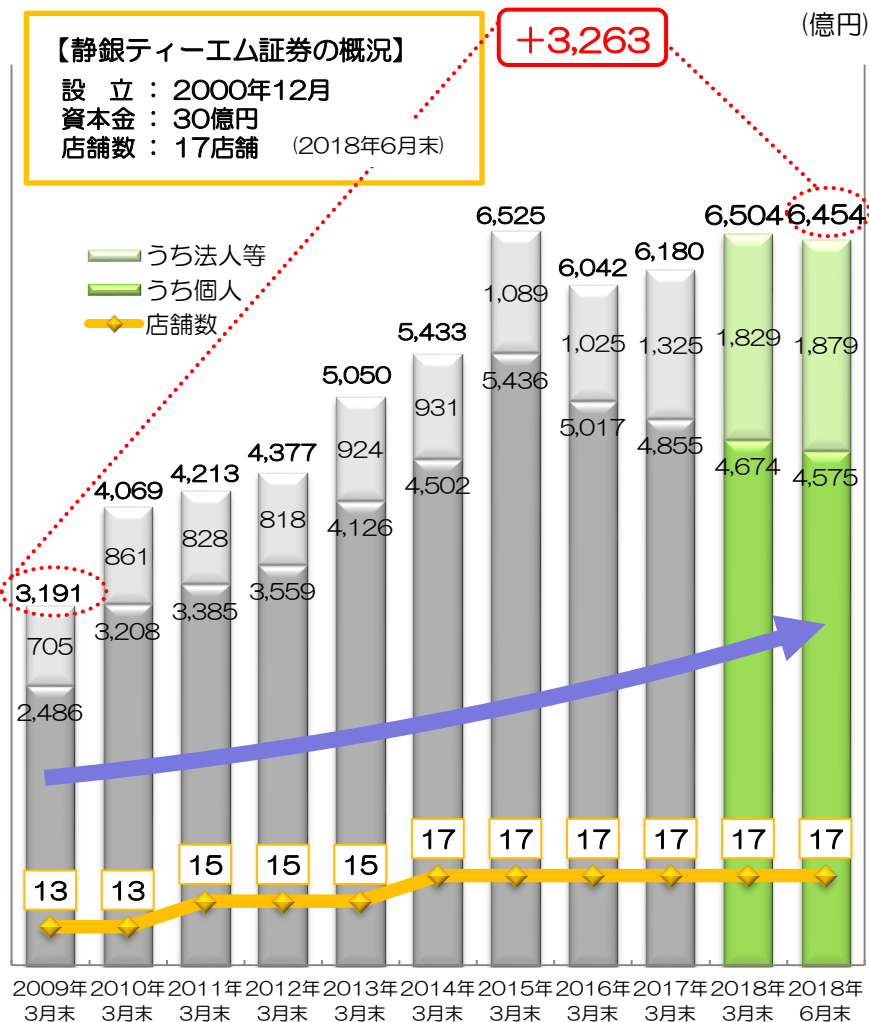
会社名	主要業務内容	経常収益	前年同期比	経常利益	前年同期比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務、代金回収業務	5	+2	2	+2
静銀リース(株)	リース業務	75	+4	3	△0
静銀コンピュータサービス(株)	コンピュータ関連業務、計算受託業務	11	+1	1	+0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	10	+1	6	△2
静銀データーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	6	+0	1	△0
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	1	+0	0	+0
静銀ティーム証券(株)	金融商品取引業務	16	△5	4	△5
欧州静岡銀行	銀行業務、金融商品取引業務	2	+1	0	+0
Shizuoka Liquidity Reserve Ltd.	金銭債権の取得	2	+1	2	+1
静銀総合サービス(株)	人事・総務・財務関連業務、有料職業紹介業務	2	+0	0	+0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務、貸出に関する集中事務業務	4	△0	0	△0
静銀ビズネット(株)	為替送金・代金取立等の集中処理業務等	8	△1	0	+0
合 計（12社）		143	+4	19	△4
静銀クレジット(株) ※	クレジット・プリペイドカード業務、信用保証業務	6	+0	1	△0

※持分法適用関連会社、2007年4月開業

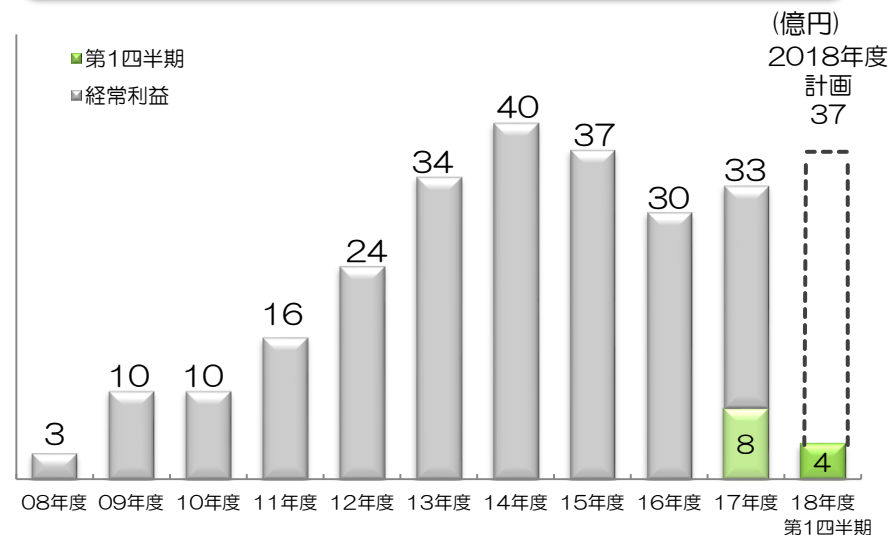
静銀ティーエム証券

- 証券子会社の静銀ティーエム証券は、預り資産規模を拡大し、グループ会社収益を牽引
- 2018年6月末預り資産残高6,454億円、リーマン・ショック後の2009年3月末から9年間で+3,263億円増加

預り資産末残・店舗数の推移



経常利益の推移



トピックス

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンドの取扱を開始

- 2018年7月、SDGs達成に関連した事業を展開する先進国の上場企業のなかから、中長期的に株価上昇が期待される企業を厳選して投資を行う投資信託の取扱を開始

〔SDGs（Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）とは〕
 持続可能な世界を実現するため、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする国際目標。経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展を目指し、包括的な17の目標が設けられている

ユーロ米ドル建CBの発行

- 2018年1月25日、ユーロドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債を発行
- 強力な希薄化抑制条項を付し、既存株主に最大限配慮した負債性の高い商品設計とした

CB概要

(為替レートは2018年1月9日(発行決議日)15時レートを使用: 1ドル=112.69円)

発行金額	3億米ドル(338億円)
年限	5年
クーポン	3ヵ月Libor-0.5% (ただし、0%を下回らない)
転換価額	14.05米ドル (条件決定時株価1,237円÷112.69円×アップ率1.2799) ※2018年4月1日以降の転換価額: 14.037米ドル …2018年6月の株主総会で増配が決定され転換価額の調整を実施
発行目的	法人取引先における海外進出や海外事業の拡大などを背景とした高い米ドル建の貸出金のニーズに積極的に対応すべく、 安定かつ低コストの外貨調達基盤の確保 を目的として発行

希薄化抑制のための条項

希薄化抑制条項を付し、普通株式への転換可能性を前回債比さらに抑制することで、既存株主に最大限配慮した負債性の高い商品性とした

転換制限条項 (CoCo条項※)

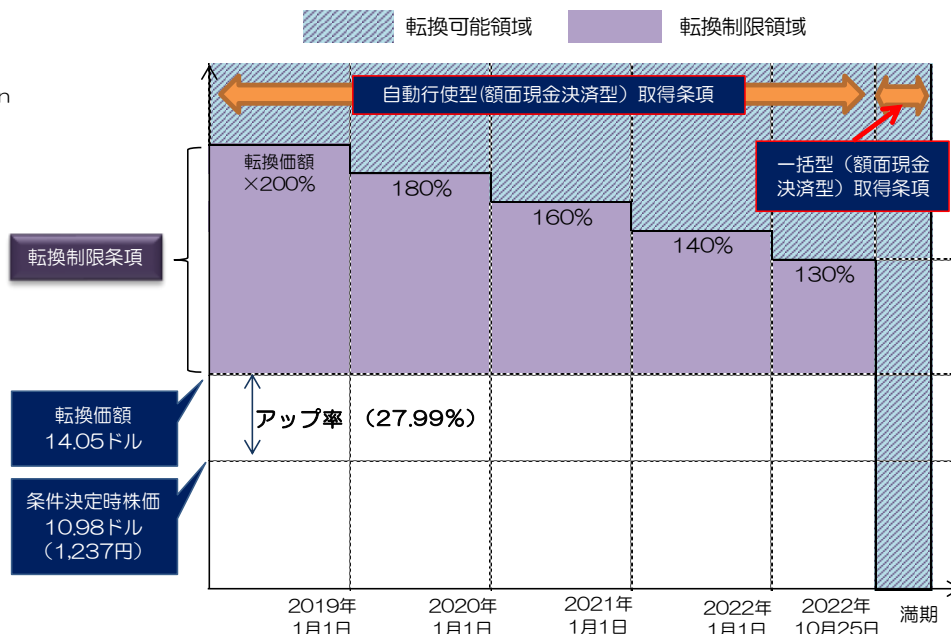
- 株価が転換価額の一定水準(転換制限水準)を一定期間超えない限り転換請求権を制限する条項 ※CoCo: Contingent Conversion

四半期	転換制限水準
2018年12月31日までに終了する四半期	200%
2019年における四半期	180%
2020年における四半期	160%
2021年における四半期	140%
2022年における四半期	130%

取得(額面現金決済型)条項

- 株式転換が生じた場合、額面部分はドル現金を交付し、パリティ(※)が100を超える部分のみ株式を交付する
- 2022年10月25日以前の転換請求の都度自動的に行使される「自動行使型」と、当行の判断で事前通知のうえ全部取得する「一括型」の2種類の取得条項を付している

※ドル建株価÷転換価額

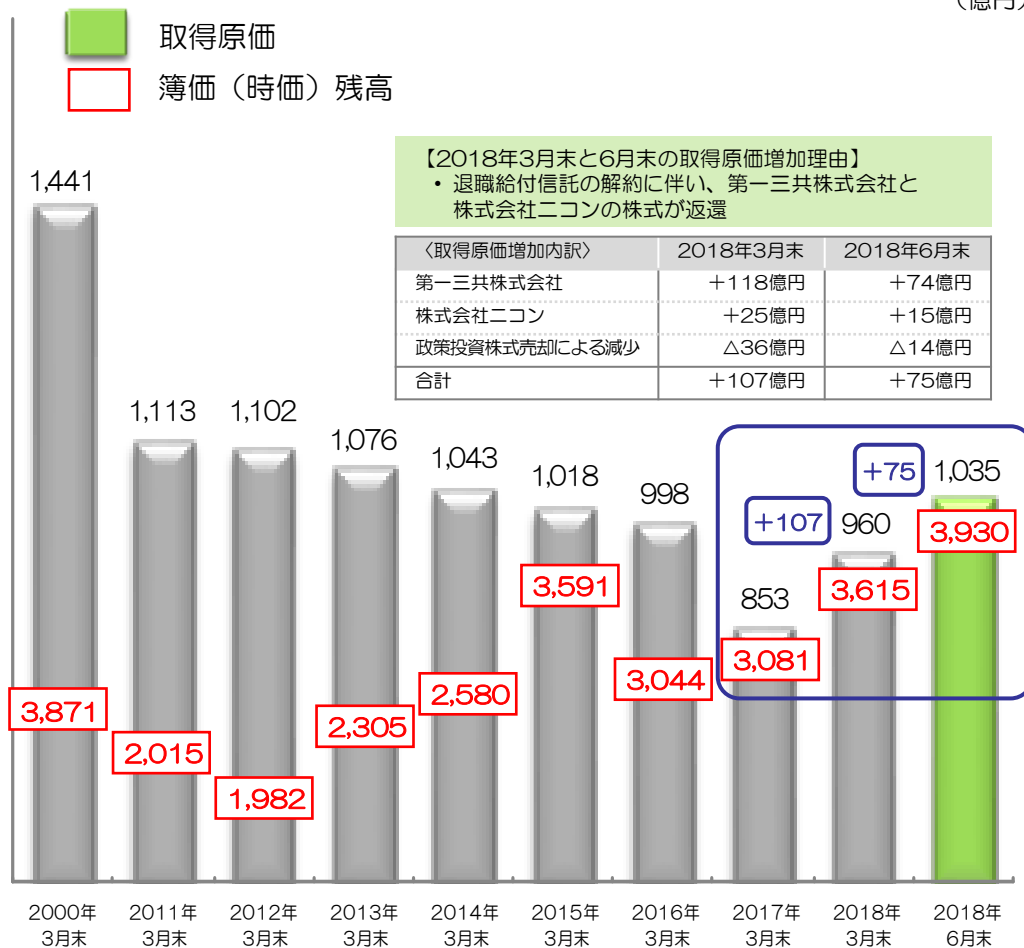


政策投資株式

- 政策投資株式については、「事業投資」、「取引関係の強化」、「地域貢献」の各観点から、保有意義があると認められるものに限り保有
- 定期的に保有意義の見直し、経済合理性の検証を行い、取得原価ベースの保有残高を減少させている

政策投資株式（上場株式）取得原価の推移

（億円）



※持分法適用関連会社株式を除く

政策保有に関する方針（CGC原則1-4）※

政策投資株式については、「事業投資」「取引関係の強化」「地域貢献」の各観点から、保有意義があると認められるものに限り保有しております

また、採算性、株価の状況等を踏まえ、定期的に保有継続の是非を判断しております

保有意義が乏しいと判断される銘柄については、市場への影響やその他考慮・配慮すべき事情を勘案しつつ売却を行います

あわせて、自己資本の状況や、貸出をはじめとする他資産への運用などを勘案し、適切かつ効率的な経営に努めます

※2018年6月のCGC原則改訂を受け、現在見直し中

第13次中期経営計画の概要① ～名称・ビジョン、経営指標

名称・ビジョン

名 称

TSUNAGU ～ つなぐ

ビジョン

Innovative Bank

～ 地域とともに新たな価値を創造し続ける『しずぎん』

目標とする経営指標

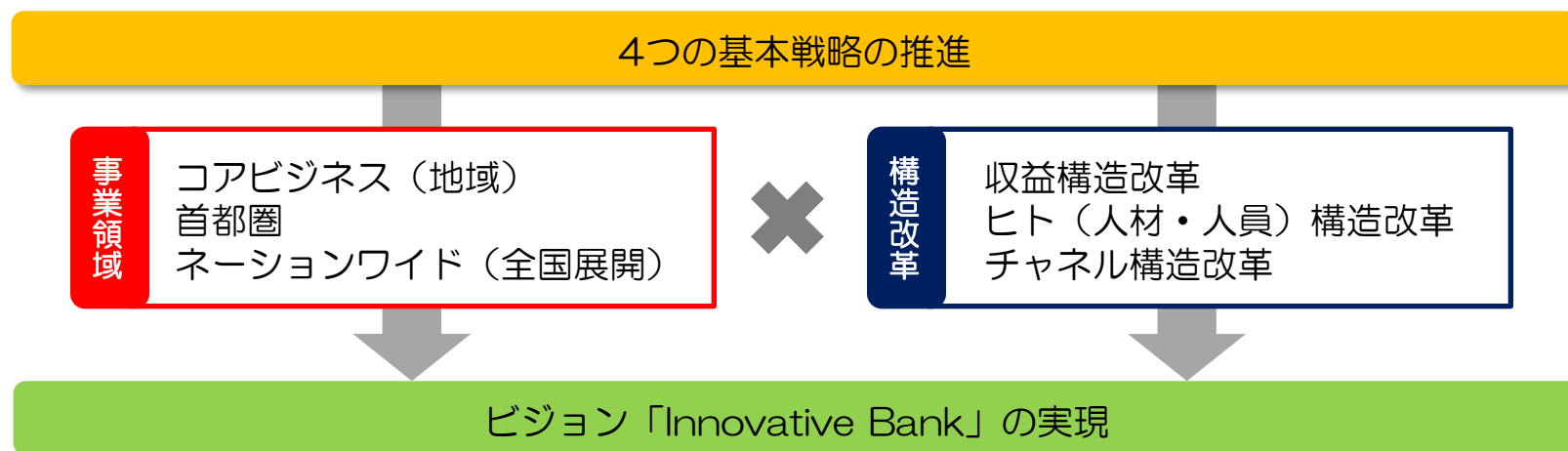
	第12次中計		第13次中計
	中計期間ピーク	2016年度実績	2019年度計画
連結経常利益 (マネックスグループのれん一括費用処理除き)	2014年度 751億円	471億円 (592億円)	770億円以上
連結当期純利益 (マネックスグループのれん一括費用処理除き)	2014年度 499億円	293億円 (414億円)	540億円以上
連結ROE (マネックスグループのれん一括費用処理除き)	2014年度 5.74%	3.15% (4.45%)	6%程度
連結OHR	2015年度 54.4%	76.4%	55%程度
連結普通株式等Tier I 比率	2016年度 16.35%	16.35%	14%程度
株主還元率	中長期的に50%程度		

第13次中期経営計画の概要② ～基本戦略

基本戦略

1. 地域経済の成長にフォーカスしたコアビジネスの強化
2. 事業領域の開拓・収益化による地方銀行の新たなビジネスモデルの構築
3. チャンネル・IT基盤を活用したセールス業務の変革
4. 地域、お客さま、従業員、株主の夢と豊かさの実現を応援する

4つの基本戦略を「コアビジネス（地域）」「首都圏」「ネーションワイド」の3つの事業領域で推進していくと同時に、「収益」「ヒト」「チャンネル」の3つの「構造改革」に取り組むことで、ビジョンの実現につなげる



第13次中期経営計画の概要③ ～構造改革

- 第13次中計では、**収益・ヒト・チャネルの3つの“構造改革”**に取り組み、将来の持続可能なビジネスモデルの構築につなげていく

第12次中計

新たな事業領域の開拓
戦略的投資の実施

第13次中計

3つの構造改革による
成長戦略の継続

第14次中計以降

持続可能な
ビジネスモデルの構築

収益構造改革

コアビジネスの成長

➤ 営業店部門の成長を通じた**収益構造**への転換

金融緩和環境下での成長

➤ **引続き新たな事業領域で収益獲得機会を開拓**

経費構造改革

➤ チャネルが変化する中でのローコスト
オペレーション体制構築

ヒト（人材・人員）構造改革

働き方改革

➤ 働き方の価値観の多様化へ対応し、
従業員にとって魅力ある企業を目指す

業務と運営コストのバランス

➤ 業務の収益性に見合う運営体制への改革

チャネル構造改革

非対面チャネルの拡大

➤ **顧客行動の変化、地域を超えた取引拡大**

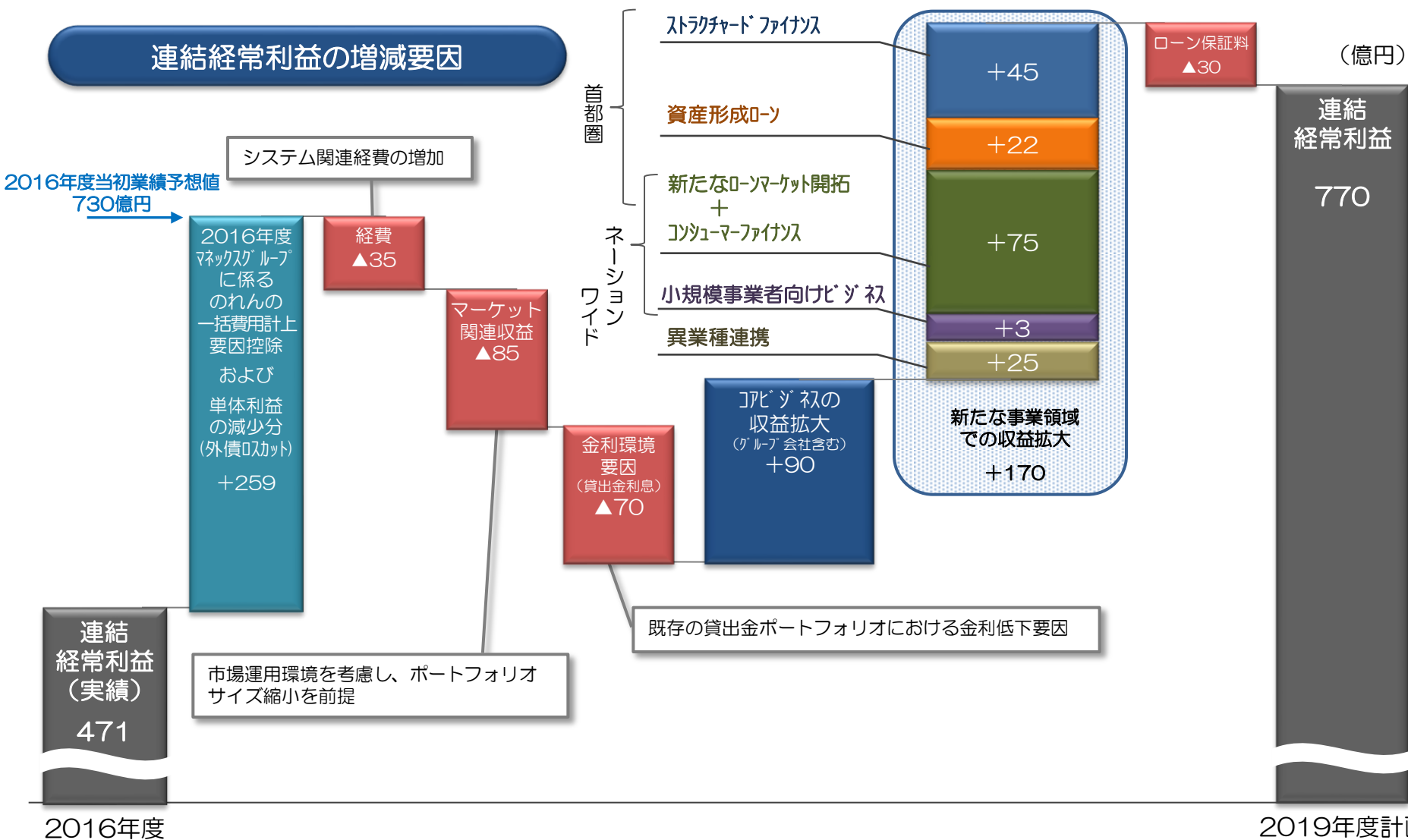
対面チャネルのあり方、役割の変化

➤ 将来の人口動態に対応した営業体制の改革

第13次中期経営計画の概要④ ～連結経常利益計画の組み立て

- 地域におけるコアビジネスの伸長と首都圏やネーションワイドマーケットを中心とした
トップラインの成長により、2019年度の連結経常利益770億円の達成を目指す

連結経常利益の増減要因



第13次中期経営計画の概要⑤ ～計数計画

第13次中期経営計画の計数

		2015年度実績	2016年度実績	2019年度計画	3年間増減
連結ベース	経常利益	728億円	471億円	770億円以上	+299億円
	親会社株主に帰属する当期純利益	479億円	293億円	540億円以上	+247億円
	ROE	5.18%	3.16%	6%程度	—
	OHR	54.4%	76.5%	55%程度	—
	普通株式等Tier I 比率	14.79%	16.35%	14%程度	—
単体ベース	業務粗利益	1,454億円	986億円	1,473億円	+487億円
	資金利益	1,159億円	1,095億円	1,217億円	+122億円
	うち貸出金利息	930億円	953億円	1,069億円	+116億円
	うち有価証券利息配当金	298億円	246億円	256億円	+10億円
	役務取引等利益	159億円	152億円	170億円	+18億円
	特定取引利益	9億円	3億円	17億円	+14億円
	その他業務利益	127億円	△ 264億円	69億円	+333億円
	うち国債等債券関係損益	113億円	△ 301億円	37億円	+338億円
	経費（△）	795億円	792億円	830億円	+38億円
	実質業務純益	659億円	194億円	643億円	+449億円
	経常利益	661億円	518億円	640億円	+122億円
	当期純利益	440億円	244億円	445億円	+201億円
	株主還元率	43.82%	84.60%	中長期的に50%以上	—
	貸出金平残	73,841億円	76,942億円	84,500億円	+7,558億円
	預金等平残	90,508億円	92,123億円	95,500億円	+3,377億円
	有価証券平残	18,397億円	18,383億円	16,000億円	△2,383億円

参考資料 (ESG編)

- ESG指数構成銘柄への採用
- 環境への取組み
- ダイバーシティへの取組み
- コーポレートガバナンス体制
- 地域密着型金融への取組み①
- 地域密着型金融への取組み②
- 地方創生

ESGへの取り組み① ～ESG指数構成銘柄への採用

- 静岡銀行は、米国MSCI社※が開発したESG指数の「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」と「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用されている
- これらの指数は、2017年7月に年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資のために選定した3つのESG指数のうちの2つ

※MSCI社：機関投資家向けにグローバルな各種投資情報を提供している大手インデックス会社

■ MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（総合型ESG指数）

企業が開示している情報とMSCI独自の調査の両方に基づき、業種毎にESGの取り組みが優れている企業を選定

■ MSCI日本株女性活躍指数（テーマ型ESG指数）

日本企業のうち、女性の参加と昇進、性別多様性の推進において、業界をリードしている企業を選定

今後も静岡銀行グループは、ステークホルダーからの信頼に応え、
豊かな社会の実現に向けて社会的責任を果たしていく

【参考】

- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が2017年7月に、3つのESG指数を選定し、同指数に連動したパッシブ運用を開始
2つ以上の指数に採用されている地方銀行は2行のみで、静岡銀行はそのうちの1つ

〔選定された3指数〕（銘柄数は2018年6月現在）

- | | |
|----------------------------|--------------------------------------|
| ① MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 | ： 構成銘柄・・・251銘柄、うち地方銀行5銘柄（うち1銘柄が静岡銀行） |
| ② MSCI日本株女性活躍指数 | ： 構成銘柄・・・215銘柄、うち地方銀行5銘柄（うち1銘柄が静岡銀行） |
| ③ FTSE Blossom Japan Index | ： 構成銘柄・・・155銘柄、うち地方銀行1銘柄 |

ESGへの取り組み② ～環境への取り組み

- 企業市民として、豊かな自然環境を次の世代へ引き継ぐための取り組みを行っている

環境問題への 取組指針

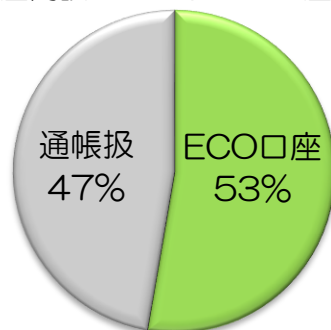
- 金融業務を通じた環境への対応
- 従業員への地域・家庭での環境への対応強化
- 静岡銀行グループの環境負荷の軽減

ECO口座

- 金融業務を通じた環境保全への取り組みを強化するため、紙の通帳を発行しない「Web総合口座」とインターネット支店口座「WebWallet」の2商品を「ECO口座」として提供し、紙の使用量削減に取り組んでいる
- 通帳を発行しないことで削減した費用の一部を環境保全に取り組む団体へ寄付

- ✓ 新しく口座を開設するお客さまには原則として「ECO口座」の開設を推奨し、すでに口座を保有しているお客さまにも切り替えをお勧めしている
- ✓ 2018年度は、店頭でのECO口座開設1件あたり50円を、NPO法人富士山世界遺産国民会議が運営する「富士山基金」へ寄付する

【口座開設に占めるECO口座の割合】



2018年度第1四半期の
口座作成のうち
約半分がECO口座

エコアイデアコンテスト

- 静岡県内の小学生から環境問題の改善に向けたアイデアを募る「しずぎんエコアイデア・コンテスト」を毎年実施
- 2017年度（第6回）のコンテストでは、独創性に富んだ応募総数690作品の中から、最優秀賞1名、優秀賞10名、学校賞4校を表彰

2017年度最優秀賞
“Hot” な自転車
～冬でも乗れる自転車～

冬の朝、タイヤが回す発電機
によってサドルとハンドルが
温かくなる



表彰式（2018年3月3日）

公益信託しずぎんふるさと環境保全基金

- 静岡県内で環境保全に取り組んでいる個人や団体に、「公益信託しずぎんふるさと環境保全基金」を通じて、助成金を支給
- 2017年度は27先に対し、合計3百万円の助成を実施
- 1993年の基金設立以来、助成先は延べ571先、7,220万円となった

ESGへの取り組み③ ～ダイバーシティへの取り組み

- ダイバーシティの観点から、女性活躍を推進し、すべての従業員が個性と能力を発揮し、活躍できるよう支援している

女性の活躍状況

- 静岡銀行では、「2020年度末までに指導的地位（課長級以上の役職者）にある女性の比率を20%以上とする」という目標を掲げ、女性の活躍推進に向けた行動計画を策定し、積極的な登用を進めている

	2015年度	2016年度	2017年度
指導的地位にある女性の比率	13.0%	14.1%	15.0%

異業種企業との女性交流会を開催

- 地域企業との交流を通じて女性のキャリアアップを支援するため、2015年より地域企業と共同で女性交流会を開催
- 2018年2月、ヤマハ、ヤマハ発動機、遠州鉄道と共同で交流会を開催し、Shizuginship会員企業の女性従業員を含む82名が参加



これまでの女性活躍に関する取り組みが優良な企業として、静岡銀行は女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」および次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定「プラチナくるみん」（いずれも厚生労働大臣の認定）を取得している

えるぼし



プラチナくるみん



事業所内保育施設「森のほいくえん」

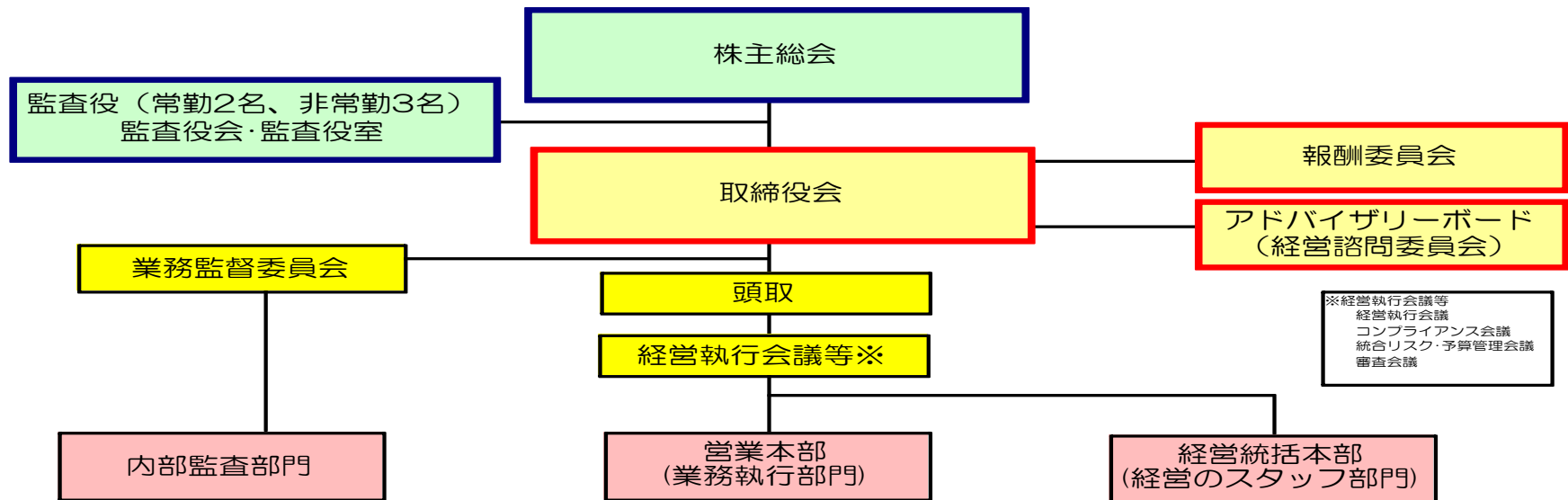
- 静岡ガス株式会社、静岡鉄道株式会社と共同で2010年7月に運営を開始
- 育児を行う従業員が安心して働くことができる環境を整備し、仕事と育児の両立を支援



ESGへの取り組み④ ～コーポレートガバナンス体制

- 企業の社会的責任を果たすための礎として、経営管理体制の強化に取り組み、静岡銀行グループの企業価値の向上を目指している

コーポレートガバナンス体制図



社外取締役・社外監査役

社外取締役 2名／全取締役10名

藤沢 久美 氏	株式会社フィナンシャル代表取締役
伊藤 元重 氏	東京大学名誉教授・学習院大学国際社会科学部教授

社外監査役 3名／全監査役5名

石橋 三洋 氏	元 日本生命保険相互会社 代表取締役副社長
上月 和夫 氏	元 東京海上日動火災保険株式会社 代表取締役副社長
山下 善弘 氏	山下善弘法律事務所 所長 (日米両国弁護士資格を有する)

- 社外が全体の3分の1を占める
- 社外の視点を静岡銀行グループの経営の意思決定・監督・監査に活かす
⇒企業価値の向上

※いずれも独立役員として東京証券取引所へ届出

(2018年7月時点)

ESGへの取組み⑤ ～地域密着型金融への取組み

- 創業・新事業進出支援やビジネスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」などを通じ、様々な観点から取引先をサポート

創業・新事業進出支援への取組み

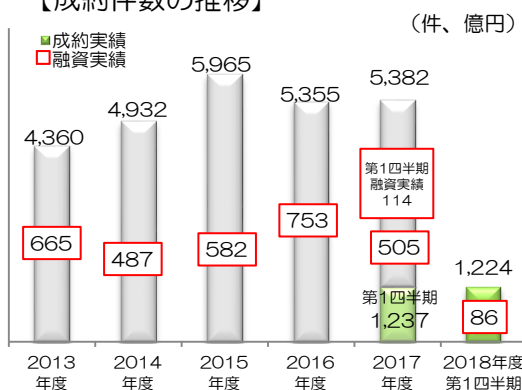
「しずぎん起業家大賞」

- 計6回実施：応募892先から44先を表彰
- 2017年度第6回：応募176先（2018年3月受賞発表）
- 過去の受賞先44先への金融支援実績
新規融資：92件/2,873百万円 投資：9件/199百万円

ビジネスマッチング

- 販路拡大などを通じた取引先企業の業容拡大支援

【成約件数の推移】



- 2006年2月から食の商談会「しずぎん@gricom」を定期的開催
- 地方銀行フードセレクト、スーパーマーケットトレードショーに合同出店
- JR東海の通販サイト「いいもの探訪」にお取引先の商材を紹介

補助金申請支援への取組み

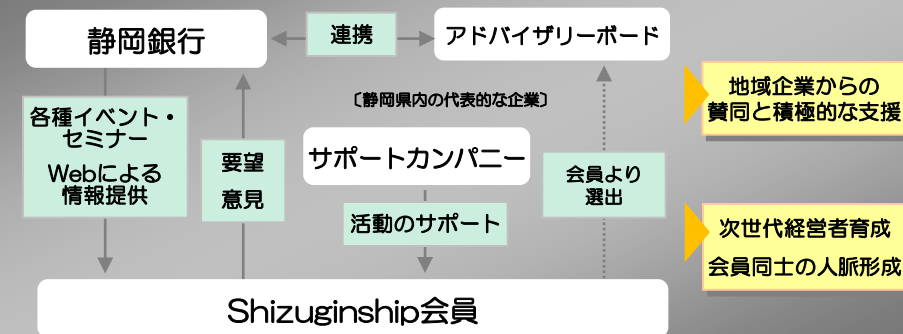
「ものづくり補助金」

- 民間金融機関トップクラスの採択件数
- 2015年度採択件数 226件
- 2016年度採択件数 176件
- 2017年度採択件数 118件（第一地方銀行でトップ）

次世代経営者塾「Shizuginship」

- 次世代を担う若手経営者の経営資質向上を支援し、当該企業ならびに静岡県経済の発展に貢献することを目的とした会員制サービス
- 2007年4月に発足し、会員に研鑽と交流の「場」を提供
- 静岡県を代表する企業がサポートカンパニーとして参画、運営面では、講師派遣や視察受入等、地域一体となった後継者育成に取り組んでいる

【Shizuginshipの運営体制】



【会員数】2018年6月末／782社、1,145名

【2017年度の活動実績】（会員参加人数のべ3,023人）

内容	開催実績
全体フォーラム（防衛大学校長 國分 良成氏）	1回
セミナー（著名な経営者や専門家による講演会）	17回
ゼミナール（テーマ別に連続開催する講座）	全58回
・エグゼクティブプログラム	7回
・ミドルマネジメントプログラム	27回
・ベーシックプログラム	24回
体験視察（ベトナム・スタディーツアー）	1回

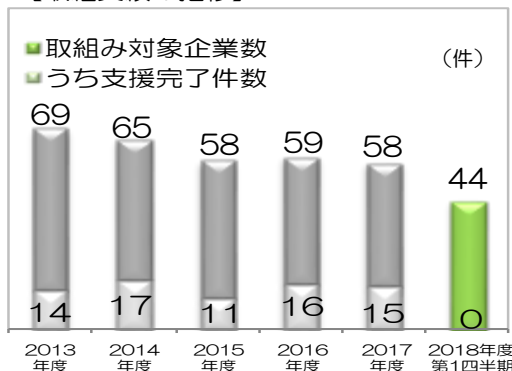
ESGへの取組み⑥ ～地域密着型金融への取組み

- 業績不振に悩む取引先の経営改善・事業再生支援や、社会的な課題である事業承継問題解決に向けた支援などを通じ、地域の産業基盤と雇用の維持に積極的に取り組んでいる

経営改善・事業再生支援

- 事業再生計画の作成や外部機関との連携、事業再生ファンドなどの活用により再生を支援

【取組実績の推移】

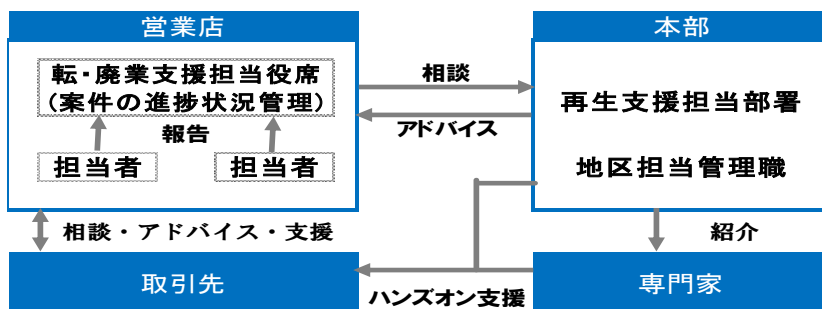


- 2005年度以降の取組みで約200社の「事業再生」を完了

- 地域の雇用約19千人を確保し、地域経済の活力を維持

業態転換・廃業支援

転・廃業支援は地域経済の安定化に資する重要な取組み



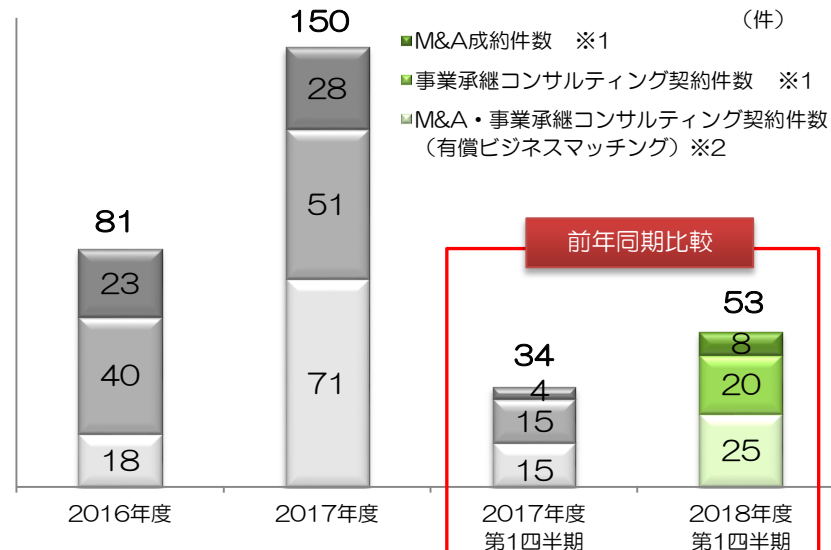
[2018年度第1四半期までの累計実績]

取組み件数90件

完了件数42件（うち転業支援完了10件、廃業支援完了32件）

事業承継支援

- ソリューション営業部やグループ会社の静銀経営コンサルティングが中心となり、株式移転からM&Aまで、幅広く事業承継を支援



※1 静銀経営コンサルティングの契約件数

※2 外部提携先へ紹介する有償ビジネスマッチング件数

2018年度第1四半期

関連融資実績：45件/86億円

(前年同期比 △33件/+29億円)

※融資実績の件数・金額は長期資金のみ計上

「相続・事業承継サポートガイド」

法人と個人の両方の観点から事業承継と相続についてわかりやすく説明（2017年10月作成）



ESGへの取り組み⑦ ～地方創生

- 産官学金労言士のコーディネーターとしての機能を発揮し、地域の発展に資する事業の具現化に寄与することで、新たな産業振興へと発展させていく

第4回「地方創生全体会議」を開催

- 2018年7月、静岡県内各市町の首長、すべての地方公共団体の関係者、商工会議所ほか関連団体、当行役職員など約500名が、静岡銀行の全店テレビ会議システムを通じて参加

〔講演〕

- いすみ鉄道株式会社 前代表取締役社長 鳥塚 亮 氏
「ローカル線で地域を活性化する方法」
- 藤枝市長 北村 正平 氏
「藤枝市の地方創生への取組」
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 企画官 白水 照之 氏
「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」



「しずおかキッズアカデミー」を開催

- 地域の子どもたちが、ふるさとの魅力を楽しみながら郷土愛を育み、将来的にふるさに定住し、地域を担う人材へ成長することを目的に開催
- 2017年度は県内5会場で開催し、総勢395名が参加
- 2018年7月、株式会社木村 鋳造所と共同でものづくりの楽しさを学ぶ体験型アカデミーを開催



「第14回しずぎん@gricom」を開催

- 2018年7月、静岡県の先端農業推進施設「AOI-PARC」にて、農業生産者・農産物加工業者と食品仕入企業（バイヤー）との商談・交流を目的に開催
- 出展商品のテーマを、「美と健康」「アンチエイジング」等とし、静岡県が推進する「農・食・健」を総合した科学技術・産業振興の発展を支援
- 同時に「AOI-PARC」の視察会を開催し、119名が参加



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

〔本件に関するご照会先〕

株式会社 静岡銀行 経営企画部 IR室(杉山)

TEL: 054-261-3131(代表) 054-345-9161(直通)

FAX: 054-344-0131

E - mail: kikaku@jp.shizugin.com URL: <https://www.shizuokabank.co.jp/>